

# 善隣

No.464 通巻731

2016年（平成28年）2月1日発行（毎月1日発行）

2016

2



一般社団法人

国際善隣協会



# 善隣 目次 2016年2月号

## 公開講演会記録

- 昭和天皇の対中謝罪 ..... 石井 明 2  
 中国経済の減速と東南アジア  
 —歴史研究の視点から ..... 加納啓良 10  
 世界有数の地震国・火山国に生きる覚悟 ..... 島村英紀 18

## 中国ウォッチング ..... 編・訳 上松玲子 26

## 協会活動報告

- 山東理工大学農業工程学院の訪日続報 ..... 日野正子 28

## 読んでみました

- 『五色の虹  
 —満州建国大学卒業生たちの戦後』を読んで ..... 福島靖男 30
- 陶々俳壇 ..... 馬場由紀子選／長野宏太 31
- 協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記 ..... 32
- 2016年2月の行事予定 ..... 33

善隣 第464号 通巻731号

2016(平成28)年2月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5  
 一般社団法人 国際善隣協会  
 TEL 03(3573)3051  
 FAX 03(3573)1783  
 発行人 矢野一彌  
 印刷所 (角ゆ)おんプレス  
 定価(送料込)一部300円 年額3,600円  
 振替 00120-0-145956  
 国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345  
 ©禁無断転載

## 表紙

受験も本番、湯島天神の絵馬

## 表紙2

上：新年互礼会での矢部会長挨拶と古箏  
 演奏の馬錚(東京芸術大学)さん  
 下：新年互礼会会場、宴の始まりです

## 裏表紙

上：湯島聖堂  
 下：神田明神1月風景  
 (撮影：福島靖男)

# 昭和天皇の対中謝罪

東京大学名誉教授 石井 明

## はじめに

「アジア主義」とは如何なる代物か」という論評が来ており、大アジア主義を日本版ファシズムと規定している。

昨年（2015年）8月26日、『光明日報』が昭和天皇の戦争責任を問い合わせ、謝罪を求める論評を掲載した。当時、『光明日報』は、抗日戦争勝利70周年記念式典をひかえ、連日、日中戦争関係のトピックについて、3本の短評を載せていた（専門家に執筆依頼、しかし無署名）。26日は、「誰が日本人民の蒙った戦争の傷に責任を負うのか」と題し、日本軍国主義者が中国及びその他の国の人間に巨大な傷を負わせただけでなく、本国人にも計り知れない傷を負わせた、と指摘した。それに続くのが「誰が日本の侵略戦争の責めを負うべきなのか」と題する論評であった。その後に「大

2番目の侵略戦争の責任を問う論評のポイントは、（1）侵略戦争を引き起こした「主要勢力」は天皇、政府、軍部、財閥などで、天皇が「張本人」だ、（2）戦後、天皇、政府、軍部、財閥などは被害を受けた国と人民に対する謝罪を拒否し、昭和天皇は死ぬまで謝罪しなかった、その後を継ぐ現天皇は謝罪せよ、という2点だ。

天皇だけを批判したわけではなく、戦争を引き起こした政治経済システムを問題にしているのだが、日本では天皇にだけ鉢先を向けた論評と受け止められた。中国では、現天皇に対しては別の見方も出ている。例えば、外交部系の『世界

知識』（2015年10月1日号）には、次のような記述がある。「……注目に値するのは、2015年の天皇の2度の談話だ。2015年1月1日、明仁天皇は新年の談話を発表し、『満洲事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていく』と述べた。8月15日、明仁天皇は東京の武道館で開かれた『全国戦没者追悼式』で、初めて『先の戦争に対し深く反省する』と表明された」（社会科学院近代史研究所研究员王健）。

昭和天皇も中国に対して謝罪してこなかったわけではない。本日の報告の結論を先に申し上げれば、筆者は、昭和天皇は日中外交関係の節目に2回、中国に謝罪された、と考えている。問題はその事実が広く知られていないことだ。



一昨年（2014年）8月21日、宮内庁が『昭和天皇実録』（以下、『実録』と略記）を天皇皇后両陛下に奉呈した。その後、9月9日、その内容が公表された。『昭和天皇実録』は、メディアに公開されたが、一般人にも期間を限って宮内庁書陵部庁舎で写し（コピー）の閲覧が許可された。私も11月、初めて宮内庁に行つて、写しに目を通したのだが、戦後期、中国に対する謝罪のお言葉が採録されていなかったのに気付いた。

### 王朝中国の『実録』

編年体の『実録』奉呈のニュースに接して脳裏に浮かんだのは、『貞觀（じょがん）政要』中の、唐の太宗とその臣下の、『実録』作成をめぐる問答である。中国でも『実録』編纂の事業は簡単ではなかった。

太宗は名君の誉れが高いのだが、貞觀14年（640年）、丞相の房玄齡に問う。「どういうわけで古来から、その時代の国史を帝王自身に見せないのであるか」。房玄齡が答える。「国史（を記録する史官）は善事も悪事も必ず書くのは、君主が非法をなさないようについてことを願うからであります。ただ（もし帝王に見

せれば、ありのままに書いたことが）帝王の御心に逆らうことがあることを恐れるからであります」。太宗は、もし悪いことがあったならば、それを戒めと

して自身で修め改めることができるようにと思う、と述べる。そこで房玄齡は、

國史を編年体に作り直し、『高祖（太宗の父）実録』20巻、『太宗実録』20巻を奏上した。

太宗には、長兄を殺すという暗い過去があつた。こうした汚点が『実録』でははっきりと書かれていないのに気付き、次のように言う。

「史官が筆を執つて国史を書くのに、どうして隠すという手間をかける必要があるか。虚飾のことばを削り改めて、事實をありのままに書くべきである」（通釈は新訳漢文大系、原田種茂著『貞觀政要』、1998年16版、明治書院による）。

従つて、太宗は事実を書けと繰り返し言っているのだが、唐代の史料が太宗の事蹟をことさら持ち上げる傾向があることは唐代史の専門家が指摘する通りだ。無論、現代は王朝中国の時代とは違う。『実録』は君主の施政に役立たせるために編纂されるわけではないが、編者は、昭和天皇の言行の何を採録し、何を落とすか、苦慮したに違いない。しか

し、その取捨選択が適切であつたかどうかは問われなければならない。

### 第1回対中謝罪

昭和天皇は日中外交関係の節目に、2回、中国に謝罪された、と言つたが、その第1回は、1952年、日華平和条約締結直後だ。同年8月、中華民国總統蒋介石の特使として張羣が来日した。戦前は外交部長として日中関係の打開に尽力された方だ。

9月に入ると、張羣は、昭和天皇から9月18日に会見するという通知を受けた。その時のことを見張羣は次のように書き残している。

「9月18日というのは、われわれにとっては、あまりいい思い出の日とはいえない。日本がとくにこの日を選んだのは、故意なのか、私は推しはかるすべはなかつたが、それを理由に拒絶するわけにはいかなかつた。」

9月18日、張羣は皇居に向かう。『実録』の同日の条には次のように記されている。

「木曜日 午前、拝謁の間ににおいて、中華民国總統蒋介石の特使として視察のために来日した同國元行政院長張羣を御

引見になる。」

『実録』には、張羣引見の際のお言葉は記されていない。張羣の回想録では、次のように記されている。

「天皇はこのとき、表情に反省の色を浮かべてこういった。」

『閣下の長い努力にもかかわらず、両国はついに兵戈を交してしまった。まさに遺憾であり、閣下には合わず顔もないと深く感じている』

私はこの言葉に深く感動した』（張羣『我與日本70年』中日關係研究會、1981年、142頁。邦訳古屋奎二訳『日華・風雲の70年』サンケイ出版、1980年、146頁）。

今から振りかえれば、中国大陸を実効支配していない中華民国を講和条約の相手に選択したことの当否は議論の余地がある。しかし、張羣訪日に先立ち日華平和条約は6月7日、衆議院本会議で賛成多数で承認され、7月5日、参議院本会議でも投票総数142票、賛成104票、反対38票と圧倒的多数で承認された。しかも、中華民国政府は日中戦争当時、中国の中央政府であった。

いざれにせよ、昭和天皇は満洲事変の起きた日を選んで、張羣特使を招かれ、真摯に日中戦争に関し遺憾のお気持ちを

表されたのだ。

なお、張羣の個人文書は台北の党史館（旧国民党中央委員会党史委員会）にあったが、プライバシー保護の関係で長く閲覧が停止されていた（確かに日本の保守派政治家のカラスミの御礼の手紙などが混じっていた）。しかし、姚百慧主編『冷戰史研究 档案資源導論』（世界知識出版社、2015年）によると、張羣の文書は閲覧可能で、「三次晋見日本天皇談話記録」（三回日本の天皇に謁見した際の談話記録）というファイルがあることがわかるので、それを読めば、昭和天皇と張羣の会談のより詳しい模様がわかるだろう。

### 日中関係正常化

それから20年が経ち、1972年、日本と中華人民共和国の関係が正常化した。

『実録』では、同年9月22日の条に次のように記されている。

「金曜日 午前、鳳凰の間において、内閣総理大臣田中角栄より日中國交正常化実現のため25日から中華人民共和国を訪問することについてお聞きになる。」

日中両国政府が田中首相訪中とその日

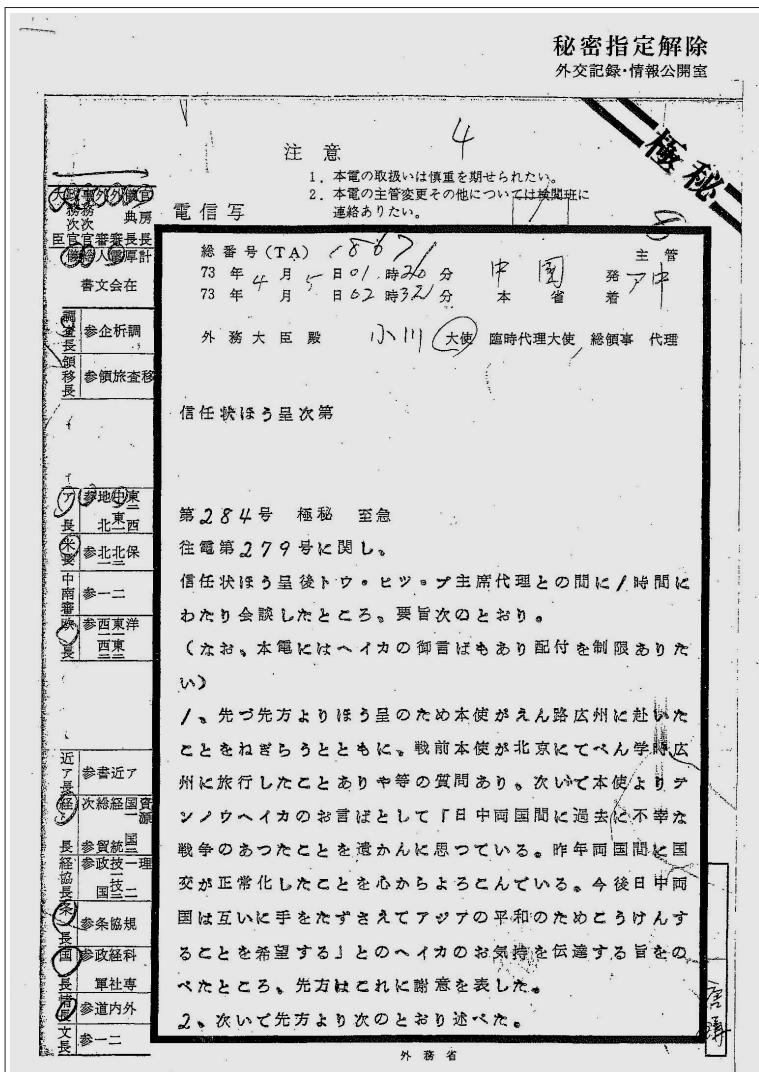
程について同時発表をしたのが、9月21日だ。その翌日午前、田中首相は皇居に参内して訪中する旨、奏上したわけだ。国交正常化を実現して、田中首相は30日、帰国し、10月3日、皇居に向かう。同日の条には次のように記されている。

「火曜日 凤凰の間において、内閣総理大臣田中角栄より、日中國交正常化についての報告をお聞きになる。田中は9月25日より中華人民共和国を訪問し、北京において国務院総理周恩来・元国家主席毛沢東との会談を経て、29日日本政府と中華人民共和国政府との共同声明に調印した。これにより同国との戦争状態が終結し、国交が正常化した。この共同声明において、日本は中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを認め、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であるとする立場を理解し、尊重するとした。これを承けて、外務大臣大平正芳は、昭和27年に締結された日本と中華民国との間の平和条約の失効を表明し、中華民国外交部からも対日外交が宣言され、日本と中華民国との外交関係は断絶した。」

この10月3日の条は、『実録』の編者が、昭和天皇が1952年10月16日の条に、中華民国特命全権大使董顯光の信任

状をお受けになる、と記しながら、日本が中華人民共和国との外交関係を樹立し、中華民国との外交関係を断つことになった経緯の説明としても必要と判断したものと思われる。

## 第2回対中謝罪



私は、2013年2月20日、外務省に「1973年4月3日、初代駐中国大使小川平四郎氏が董必武国家主席代理に信任状を提出した際の会談の記録」の開示を請求した。1か月後、3月22日付で「1973年4月5日、小川大使発の公電『信任状ほう呈次第』」が開示された。

それによると、信任状の捧呈は、19

73年4月3日、広州市の迎賓館で行われていた。通常は北京の人民大会堂で行われるが、老齢の董必武国家主席代理は北京の寒さを避けて南方に滞在していた。まず、大使が昭和天皇の次のような「お言葉」を伝えた。

「日中両国間に過去に不幸な戦争があつたことを遺かんに思つてゐる。昨年両国間に国交が正常化したことを心からうれこんでいる。今後日中両国は互いに手をたずさえてアジアの平和のためにこころうけんすることを希望する。」

これが昭和天皇の第2回対中謝罪だ。中国では天皇を日本の元首と見なしている。このお言葉は日本の元首から中国の元首にあてたものと受け取られたはずだ。

問題は、いつ昭和天皇が小川大使に、このお言葉を中国の元首に伝えるよう段取りを受けたかだ。『実録』の1973年3月19日の条に、次のような記載がある。

「月曜日 午前、正殿松の間にいて、近く赴任の中華人民共和国駐箚特命全権大使小川平四郎の拝謁をお受けになる。」

小川平四郎は当時、外務省チヤイナ・スクールの代表格だ。昭和天皇は、1964、65、66年と3年間、外務省国際資料部部長の職にあつた小川から外交事情について定例進講をお聴きになつてお

り、良く見知った顔だったはずだ。3月19日の拝謁時、小川は昭和天皇から中国元首へのお言葉の伝達方を託された、と考えられる。

入江為年監修『入江相政日記』文庫版全12巻（朝日新聞社、1994～95年）という大部な書がある。長く侍従長を務めた入江相政の日記だ。その1973年3月12日（月）午前の箇所に次のような記述がある。

「「序舎に帰り、背広にきかえて一寸したらお召といふので、又宮殿。中国へ行く小川大使、中国から来る大使へのお言葉の件。」（第9巻、1995年）

天皇の側から進んで、どのようなお言葉を述べるか、お考えが侍従長に伝えられたのだと思う。

その1週間後、3月19日（月）午前、小川大使が皇居に参内した際の『入江相政日記』の記載は次の通りだ。

「小川駐中國大使、千草の間に挨拶に行く、10時から拝謁、一寸特別な言葉がある。』

千草の間は参殿者の休所などに使われる。この記述の前段は、入江侍従長が千草の間に行つて、小川大使に挨拶した、ということだろう。

これまで昭和天皇が小川大使に述べた

という「一寸特別なお言葉」の内容は明

らかになっておらず、謎だった。それが、2013年、日本外務省が小川大使が、2013年、日本外務省が小川大使

考へられたことによって明らかになったのだ。

昭和天皇の謝罪のお言葉に対し、董必武主席代理は、謝意を表し、そのうえで、

日中間には「タイワンの問題はある。またチヨウギョしま（釣魚島）の問題もあるが、これは今後道理をもって話し合っていければ解決できると思う」と述べた。

小川大使も、会見の最後に「今後とも日中両国間には種々問題もあり、中には難しいものもあるが、ご指摘のとおりそう方で話し合い理解を深めることにより解決できるものと信じております」と述べている。

日本と中華人民共和国の公式の外交関係は、昭和天皇の謝罪のお言葉と、董必武主席代理の台湾・尖閣諸島の問題は話し合いを通じて解決していく、という発言によって始まったのだ。

廣州で、小川大使が信任状を捧呈した2日後、4月5日、昭和天皇は、初代中華人民共和国特命全権大使陳楚の信任状をお受けになる。そのことは『実録』にも記載されているのだが、それに至るまで宮内官内での対応について、『入江相

政日記』は次のように記載している。

3月31日（土）午前「長官室で陳楚大使信任状捧呈の際のお言葉ぶり協議」

4月2日（月）午前「中国の信任状捧呈の時のお言葉ぶりについて申上げる。」

4月5日（木）午後「3時15分、中国大使陳楚の信任状捧呈、隨員5名。」

昭和天皇が小川大使に託した謝罪の「お言葉」は変えられない、という状況下で、困惑した宮内官内幹部が長官室で鳩首協議した様子がうかがえる。入江侍従長がどんなことを天皇に申し上げたかはわからない。

隨員が5名もいたのだから、昭和天皇の陳楚大使に対する「お言葉」は中国外交部に記録が残っているはずだが、中国外交部の文書公開は1967年4月までで止まつたまま。文化大革命期の文書の整理・公開は難しい作業なのだろう。

### 鄧小平副総理御引見

それから5年後、日中平和友好条約批准書交換のため、訪日した鄧小平副総理を引見された際の『実録』の記載はかなり長い。

「23日 月曜日 午後零時十分より正殿竹の間において、中華人民共和国成立

以来初の首脳として来日した公賓の同国相官邸での日中平和友好条約批准書交換式を終えた同副総理に対し、両国の長い歴史の間には一時不幸なできごとがあったが、今後は両国の親善を進めて欲しい旨仰せになる。写真撮影に続き、天皇・皇后より同副総理に御紋付銀製花瓶等を賜う。また中華人民共和国政府から天皇・皇后に贈られる蘇州の刺繡衝立等が披露される。ついで皇后が同副総理に別れの御挨拶をされた後、引き続き豊明殿に同夫妻のために宮中午餐を催される。皇太子・同妃・正仁親王・同妃が陪席し、随員の廖承志全国人民代表大会常務委員会副委員長・中日友好協会会长及び同夫人、内閣総理大臣福田赳氏及び同夫人その他が出席する。なおこの日、日本国と中華人民共和国の間に日中平和友好条約が公布される。またこの度の接遇に対し、鄧副総理は25日に外務省儀典長に天皇・皇后への御礼の伝言を依頼し、天皇はこの伝言を11月1日にお受けになる。」引見の際、天皇・皇后より銀製の花瓶が贈られたとある。外国首脳が贈った礼品を写真付きで紹介した金孟編著『国礼』（遼寧画報出版社、1999年）と



## 昭和天皇が鄧小平に贈った銀製花瓶

### 昭和天皇の遺憾表明—終戦詔書と全斗煥・韓国大統領歓迎晩餐会での御言葉

は、「実録」が、戦争をめぐる昭和天皇の発言を抑制して記述しているとして、鄧小平に対する発言「一時不幸なできごとがあつたが、今後は両国の親善を進め欲しい旨を（天皇が仰せになる）」をその例に挙げている。

しかし、前述の通り、昭和天皇は1973年に中国の元首に謝罪のお言葉を伝えているのであり、鄧小平との会談時の発言は、それを前提として、両国の友好関係を増進させていきたいという趣旨の方に力点があつたと考えられよう。

実は、終戦時以降、昭和天皇が遺憾の意を表されたのは、他に2回ある。一度は、玉音放送（終戦詔書）だ。その中に、次のような一節がある。

「朕ハ帝国ト共ニ終始東亜ノ解放ニ協力セル諸盟邦ニ対シ遺憾ノ意ヲ表セサルヲ得ス」

終戦詔書の作成過程の検討した老川祥一『終戦詔書と日本政治 義命と時運の相克』（中央公論新社、2015年）によると、この箇所は、最初の案（第1文書）では、次のように書かれていた、と

2014年9月9日付  
『東京新聞』

いう。

「帝国ト共ニ東亞新秩序ノ建設ニ協力セル東亞ノ諸盟邦ニ対シテモ事遂ニ志ト違ヘルコトヲ謝セサルヘカラス」

それが、第2文書では、次のように微修正される。

「帝国ト共ニ終始新秩序ノ建設ニ協力セル東亞ノ諸盟邦ニ対シテモ事遂ニ志ト違エルコトヲ謝セサルヘカラス」

第3、第4、第5文書では次の通りだ。

「帝国ト共ニ終始新秩序ノ建設ニ協力セル東亞ノ諸盟邦ニ対シ実ニ感愧ニ堪エス」（第3文書では「堪エズ」と直しが入っている）。

ここで、曾祢意見書が登場する。曾祢益は当時、外務省政務局第一課長。後に民社党初代書記長となる。曾祢の意見書は、次のように記していた。

「新秩序ノ建設」ハ「東亞ノ解放」ト訂正ス（新秩序トハ対外的ニ枢軸イデオロギートナル）

「新秩序」だが、1938年11月3日、

第1次近衛内閣は「帝国の希求するところは、東亞永遠の安定を確保すべき新秩序の建設に在り」という、「東亞新秩序」の確立を目指すという声明を発表していた。「東亞新秩序」とは「日満支（日

本・満洲国・中国）三国」による政治的、経済的、文化的提携を意味する。しかし、蒋介石政権との和平は実現しなかつた。

1940年7月に発足した第2次近衛内閣は、成立直後の閣議で「日満支の強固な結合を根幹とする大東亞の新秩序を建設する」との国策を定めた。すなわち、ドイツ、イタリアとの提携を強め、イギリス、アメリカとの戦争を覚悟しても、南進策を取るとの国策を選択したのだ。「東亞新秩序」とい、「大東亞の新秩序」とい、日本の進めてきた国策を正当化する言い方で、新秩序という言葉は、外務官僚の曾祢には、無用に連合国を刺激する表現と写ったのだ。

曾祢意見書の主張を受け入れて、第6文書では、次のような表現に変わった。「帝国ト共ニ終始東亞ノ解放ニ協力セル諸盟邦ニ対シ実ニ感愧ニ堪エス」

第7、第8文書は「感愧ニ堪エス」と変え、

次のような文案となつた。

「朕ハ帝国ト共ニ終始東亞ノ解放ニ協力セル諸盟邦ニ対シ遺憾ノ意ヲ表セサルヲ得ス」

この文章が最終的に終戦詔書で使われ、玉音放送で読み上げられたのだ。

昭和天皇が遺憾の意を表明された、もう1回は、1984年9月6日、国賓として来日した全斗煥・韓国大統領を迎えて開かれた宮中晩餐会での御言葉だ。昭和天皇は次のように述べられた。

「……永い歴史にわたり、両国は、深い隣人関係にあつたのであります。このような間柄にもかかわらず、今世紀の一時期において、両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと思ひます。」

この晩餐会でのお言葉は、翌7日付の一般紙各紙に全文が掲載された。『実録』でも、1984年9月6日の条に全文採録されている。

この晩餐会での昭和天皇のお言葉をめぐる日韓間の交渉の経緯については、2015年3月30日、韓国外務省が関連文書を公開した。

『東京新聞』2015年3月31日付は、過去の植民地支配に対する昭和天皇のお言葉を巡って、韓国政府が天皇の反省表明を訪日の前提条件としたものの、日本政府に拒否され、事実上対応を一任していたことがわかった、として、具体的な経緯については、次のように記している。

韓国側は、1984年5月、交渉指針で「国民感情などを考慮すると、最も強い

言葉で反省が示されなければ、訪日を国民に納得してもらえない」とし、天皇が「過去の不幸な歴史を率直に認め、遺憾表明や深い反省」を示すよう要求した。その発表形式は「公式発言の文書化か、晩餐会での挨拶」を求めた。日本政府は7月、「天皇による歴史問題への言及は不可避」との姿勢を見せる一方で「天皇の発言は交渉事項ではない」との立場を示した、という。

同紙は続けて、安倍晋太郎外相（当時）が韓国外相に「日本政府として適切に対処する」と表明したことを受け、韓国側は「天皇発言が両国間の外交交渉の争点となつたとの印象を両国民に与えないよう『ロー・キー（低い調子）』で交渉する」との戦略を決定。それ以後、日韓間で突っ込んだ議論が交わされた跡はなかったと記している。

しかし、メディアは韓国大統領訪日際の昭和天皇のお言葉問題を大きく報じていた。1984年6月19日付『朝日新聞』は、韓国の李源京外相が、18日、訪韓中の日本人記者団に対して、大統領訪日時の、天皇との会見について、日本側が「適切な対応を検討してくれないと信じている」と述べたことに関し、これは、韓国政府が、日本の朝鮮統治時代の

反省として「天皇陛下のお言葉」を強く期待していることを示唆したものだと報じた。

同日（6月19日）の『入江相政日記』には、「1時20分から長官室で長官、次長、官長と4人の会議。主として今朝の朝日に韓国大統領来日の時のお言葉ぶりを差図したやうな問題について。」とある（第12巻 1995年）。

官長とは官房長。「差図」とは指図ということでお言葉についてあれこれ注文を付けていることに、不快感を表しているのではないか。

従って、終戦詔書（玉音放送）もそうだが、全斗煥大統領を迎えた宮中晩餐会での遺憾の意の表明も、天皇個人のあずかり知らぬところで協議や交渉が行われ、その結果として、遺憾の意の表明となつた、といえよう。それに対し、中国に対する2回の遺憾表明は、天皇ご自身の発意によってなされたものだ。

## むすび

### 講師略歴（いしい あきら）

2007年3月 東京大学大学院総合

文化研究科定年退職  
同年6月 東京大学名誉教授

同年10月～2009年3月 北海道大學スラブ研究センター客員教授

2010年4月より日本大学客員教授  
近著に『中国国境 熱戦の跡を歩く』  
(岩波書店、2014年)

先の制限まで求めていた。公電中のこのような文言は異例である。省内の回覧先是アジア局は別にして、局長クラス以上に限られている。小川大使自身も中国での大使生活を振り返った『北京の四年』(サイマル出版会、1977年)を出版し、信任状捧呈のことと記しているが、昭和天皇のお言葉には触れていない。

こうして、昭和天皇のお言葉は封印さ

れてしまったのだが、それからすでに40年以上経つ。『実録』の編纂・公表は昭和天皇の対中謝罪のお言葉を広く世に知らしめる機会であった。それゆえ、謝罪のお言葉が採録されなかつたことを残念に思う。お言葉の採録は、歴史問題をめぐり、日本に厳しい目を向けている中国に向けたメッセージにもなつたはずだ。（2015年11月26日・公開フォーラム）

# 中国経済の減速と東南アジア —歴史研究の視点から

東京大学名誉教授 加納啓良

2010年初頭のASEAN・中国貿易協定（ACFTA）発効による貿易のいっそう急速な拡大をきっかけに、東南アジアと中国の経済関係は新しい局面に入った。その現況と問題点を、主に貿易統計に拠りながら歴史的視点を踏まえて考えてみたい。

## 1. ASEAN諸国経済の現状

表1は、直近の統計が得られる2014年におけるASEAN10か国の経済概況を、人口と国内総生産（GDP）のデータにより示したものだ。カンボジアを除くすべての国で、GDPに占める工業部門の構成比が農業部門を上回っている。また、ブルネイを除くすべての国で

サービス部門の構成比が工業部門を上回っていることも注目される（ここで言う「工業」には石油・天然ガスなど鉱業生産も含まれる。製造工業がほとんどないブルネイにおいて「工業」の構成比が高いのは、そのためだ）。つまり、GDPの産業別構成から見ると、今日のほとんど全ての東南アジア諸国は工業化によってかつての農業国的経済構造から抜け出しているばかりか、先進諸国と同じように経済活動の中心が物の生産からサービスに移るサービス経済化的傾向をも見せている。しかし、1人あたりGDPで見ると、5万6千ドルを超えたシンガポールからようやく1千ドルに達したカンボジアまで、国別の経済格差は非常

につぎに表2は、最近10年間のASEAN諸国の経済成長率の推移を見たものである。国によって、その様子はかなり異なっている。中国では2011年から経済成長率が徐々に減速しているが、同様の減速傾向がかなりはつきり見られるのはインドネシア、ブルネイ、シンガポール、タイの4国だろう。ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムのような後発国では高い成長率が続いている。またフィリピンとマレーシアでも、経済成長のはつきりした減速は認められない。後発国での高成長により、ASEAN内部の国別格差は、この数年やや縮小の傾向が認められる。



表1 ASEAN諸国経済概観（2014年）

	人口 (百万人)	人口 増加率 (%/年)	GDP構成比 (当年価格、%)			GDP実質 成長率 (固定価格) (%/年)	一人あたり GDP (米ドル)
			農業	工業	サービス		
フィリピン	99.1	1.7	11.3	31.4	57.3	6.1	2,871
インドネシア	252.2	1.3	13.7	42.9	43.3	5.0	3,492
ブルネイ	0.4	1.4	0.9	67.8	31.2	-2.3	41,344
シンガポール	5.5	1.3	0.0	21.9	75.0	2.9	56,287
マレーシア	30.3	1.2	9.0	40.4	50.6	6.0	10,933
タイ	67.0	0.4	10.5	36.8	52.7	0.9	5,519
ミャンマー	51.5	0.6	27.9	34.4	37.7	8.7	1,204
ラオス	6.8	1.9	24.8	34.7	40.5	7.6	1,760
カンボジア	15.2	1.4	30.5	27.1	42.4	7.1	1,090
ベトナム	90.7	1.1	18.1	38.5	43.4	6.0	2,052

(出典) アジア開銀、世銀のデータベースから作成

は、タイを唯一例外として、欧米列強の植民地支配下にあった。そして経済的には、タイも含めて全ての国と地域が一次産品の生産と輸出に特化した構造のもとにあつた。マレーシア（当時は英領マラヤなど）、インドネシア（当時はオランダ領東インド）、フィリピンから成る島嶼部東南アジアでは、天然ゴム、砂糖、スズなどプランテーション産品や鉱産物の輸出が、ミャンマー（当時は英領ビルマ）、タイ、ベトナム（当時はフランス領インドシナ）の大連部東南アジア地域では米の輸出が経済全体の基軸部門を成していた。

第2次大戦後に東南アジア諸国は次々に独立を達成し、その大半が1960年代までに植民地支配から解放された。しかし、一次産品の輸出が中心の植民地的経済構造はその後もしばらく存続した。たとえば、1970年のASEAN先発5か国の貿易統計により最も重要な輸出3品目と輸出総額に対するその百分比を見ると、インドネシアでは鉱物性燃料等（主に石油）、ゴム、木材が66%、マレーシアではゴム、基礎金属（鉄鉱とスズ）、木材が70%、シンガポールではゴム、石

表2 ASEAN諸国のGDP実質成長率推移（年率、%）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
フィリピン	4.78	5.24	6.62	4.15	1.15	7.63	3.66	6.80	7.18	6.10
インドネシア	5.69	5.50	6.35	6.01	4.63	6.22	6.17	6.03	5.58	5.02
ブルネイ	0.39	4.40	0.15	-1.94	-1.76	2.60	3.43	0.95	-1.75	n.a.
シンガポール	7.49	8.86	9.11	1.79	-0.60	15.24	6.21	3.41	4.44	2.92
マレーシア	5.33	5.58	6.30	4.83	-1.51	7.43	5.19	5.64	4.73	6.03
タイ	4.60	5.09	5.04	2.48	-2.33	7.81	0.08	6.49	2.89	0.71
ミャンマー	n.a.	n.a.	8.24	8.50						
ラオス	7.11	8.62	7.60	7.82	7.50	8.53	8.04	8.02	8.52	7.46
カンボジア	13.25	10.77	10.21	6.69	0.09	5.96	7.07	7.31	7.36	7.03
ベトナム	7.55	6.98	7.13	5.66	5.40	6.42	6.24	5.25	5.42	5.98
中国	11.35	12.69	14.19	9.62	9.23	10.63	9.48	7.75	7.68	7.35
日本	1.30	1.69	2.19	-1.04	-5.53	4.65	-0.45	1.75	1.61	-0.10

(出典) 世銀のデータベースから作成

## 2、ASEAN諸国経済の歴史的背景

（主に石油）、ゴム、木材が66%、マレーシアではゴム、基礎金属（鉄鉱とスズ）、木材が59%（うち機械類は11%）、タイでは米、ゴム、木材、砂糖、果実・野菜が43%を占めており、初期の工業化が

始まつたシンガポールからの機械類輸出を除き、上位輸出品目の全てが一次產品で占められていた。

1980年代後半から始動した輸出指向工業化の進展により、状況は大きく変わっていく。2000年の貿易統計によりやはり上記5か国の最重要輸出3品目と対輸出総額百分比を見ると、シンガポールでは機械類、鉱物性燃料（石油）、各種製造業製品が85%（うち鉱物性燃料は10%）、マレーシアでも同じ3品目が80%（うち鉱物性燃料はやはり10%）、フィリピンでは機械類、各種製造業製品、食料品等が47%（うち機械類だけで37%）、タイでも同じ3品目が73%（うち機械類だけで44%）であり、工業化が最も遅れたインドネシアでも鉱物性燃料、基礎製造業製品、機械・輸送機器が62%（うち後二者が37%）を占めた。そして、工業化とサービス経済化の双方から成る東南アジア経済の構造変化は、21世紀に入りますます加速化し、ASEANの後発5か国にも及びつつある。

一方、20世紀末までの貿易相手国（最上位3国）を先発5か国について見ると、1970年の輸出先はインドネシアが日本（33%）、シンガポール（16%）とアメリカ（14%）、マレーシアがシン

ガポール（21%）、日本（18%）とアメリカ（12%）、シンガポール（対インドネシア貿易を除く）がマレーシア（22%）、アメリカ（11%）と日本（8%）、フィリピンがアメリカ（42%）、日本（40%）とオランダ（4%）、タイが日本（26%）、アメリカ（13%）とオランダ（9%）であり、日本とアメリカへの輸出額の比率が高かった。また輸入元では、5か国の全てで日本が第1位であり、戦後の高度経済成長を経た日本の工業製品輸出の躍進がきわだっていた。

5か国の工業化が進んだ30年後の2000年になっても、主な貿易相手国構成に大きな変化はなかった。やはり最上位輸出先3国について見ると、インドネシアが日本（23%）、アメリカ（14%）とシンガポール（11%）、マレーシアがアメリカ（21%）、シンガポール（18%）と日本（13%）、シンガポール（対インドネシア貿易を除く）がマレーシア（18%）、アメリカ（17%）と香港（8%）、フィリピンがアメリカ（30%）、日本（15%）とシンガポール（8%）、タイがアメリカ（23%）、日本（16%）とシンガポール（9%）であり、アメリカと日本への輸出額の比率が高かった。一方、輸入元では依然5か国の全てで日本から

の輸入額が首位だった。1970～2000年の30年間は日本からASEAN諸国への直接投資も盛んであり、東南アジアにおける日本の経済的プレゼンスが他の国に比べて最も高まつた時期であった。

### 3、「資源大国」東南アジア——実は再編・拡大している一次産品輸出

#### 【天然ゴムとパーム油】

以上で見たように、工業化、さらに最近ではサービス経済化が進んだ現在の東南アジア諸国では、少なくともGDPや貿易などマクロ的な統計指標から見るかぎり、かつての一次産品輸出中心経済の面影はほぼ失われたよう見える。では、東南アジアにおける一次産品の生産と輸出そのものが、消滅または減少してしまったのだろうか。実はそうではない。絶対量および絶対額で見た一次産品の生産・輸出はむしろ増加しているのだ。これは、現在の中国と東南アジアの経済関係を観察するに当たっても重要な論点になる。以下、とくに近年東南アジアからの輸出増加が目立つ4つの品目について検討しよう。

まず第1は、天然ゴムである。パラゴ

ムノキから採れる天然ゴムは、1910年代から当時の英領マラヤとオランダ領東インドで生産が急増した。世界のゴム需要の約8割は昔も今もタイヤ製造による。アメリカを中心とする自動車産業の勃興がゴム農園の拡大をもたらしたのである。第2次大戦後の1960年代まで、天然ゴムは石油を原料とする合成ゴムに押されて価格と生産が低迷した。だが1970年代以降に復調が始まる。ラジアルタイヤの普及や大型車両、飛行機の増産にともない、耐熱性など高品質の天然ゴムへの需要が急増したからである。1960年代には年産300万トンに満たなかつた世界の天然ゴム生産は、2006年以降1000万トン以上に拡大した。その大半は、マレーシア、インドネシア、タイなど東南アジアで生産されている（首位の生産国は、1990年代前半にマレーシアからタイに代わった。マレーシアではゴムノキから次に述べるアブラヤシへの植え替えが進んだからである）。一方、天然ゴムの輸入国は、1970年代末から90年代末までアメリカが首位、日本が2位という状態が続いたが、21世紀初めに中国の輸入が激増して一挙に首位に躍り出た。言うまでもなく、中国における自動車とタイヤの生産

急増の結果である（ただし、タイヤ製造の主役は中国の国産企業よりも、中国に進出したブリヂストンなど多国籍企業である）。

次は、アブラヤシから採れるパーム油である。東南アジアで栽培される主な油料作物にはココヤシとアブラヤシの2つがあり、日本では前者から採れる油をヤシ油またはココナツ油、後者から採れる油をパーム油と呼ぶ。1960年代までの東南アジアでは、フィリピンとインドネシアを中心に、ココヤシの果実の種子内部の胚乳を乾燥したコプラとそれから抽出されるヤシ油の製造が広く行われた。しかし、1970年代になるとまずマレーシアでアブラヤシの栽培とその果实から得られるパーム油の生産と輸出が急増し始める。1980年代からはインドネシアでの栽培と生産も拡大し、またたく間にココナツ油を圧倒するようになった。単位面積あたりのアブラヤシ農園から採れる油の収量は、他のいかなる油料作物よりもはるかに多い。また単位重量あたりのパーム油価格も、他のあらゆる植物油よりも安価である。このため

パーム油の需要は、経済発展に伴う油脂需要の拡大が著しいアジアの新興諸国、とくに中国とインドで爆発的に拡大した。その結果、1981年には合計してまだ250万トン以下だったマレーシアとインドネシアのパーム油輸出合計量は、2011年には3200万トンを超えた。一方、中国のパーム油輸入量は1981年の2万トンから2011年には580万トンへ、またインドの輸入量は1981年の55万トンから2011年には600万トンへと、ともにうなぎ上りに激増した。

### 【非鉄金属と石炭】

3つ目は、スズ、ボーキサイト、銅、ニッケルなどの非鉄金属である。東南アジアにおけるスズ鉱の採掘は、ヨーロッパにおける缶詰産業の発達とともに19世紀半ばから最初はマレー半島（のちの英領マラヤ）で、次いでマラッカ海峡対岸のオランダ領東インドの島々で盛んになつた。20世紀に入ると、電気産業の勃興がスズの需要に拍車をかけた。電気製品の製造に不可欠なハンドグローブはスズの合金だからだ。第2次大戦後は、電子産業、IT産業の発達がハンダの原料としてのスズ需要をいっそう加速した。一方、産地側を見ると、1970年代まではマレーシアが首位の生産国の地位を保ったが、他国との競争と資源の枯渇のために

80年代に後退して90年代には生産をほぼ停止した。反対にインドネシアでは、1990年代から増産が続いた。現在、インドネシアは中国に次いで世界第2位の石炭生産国だが、中国の石炭消費量（2013年）は世界全体の4割を超える第2、3位のアメリカ、日本（ともに8%程度）をはるかに上回っているため、輸出量ではインドネシアが首位（2013年）に全世界輸出量の約3割（）の地位にある。石炭貿易は年変動が大きいが、その主な輸出先にはアメリカ、日本、シンガポール、ドイツなどと並んで中国が含まれる。对中国貿易との関連で石炭とともに注目されるのは、ニッケル鉱である。東南アジアの主要ニッケル鉱生産国はフィリピンとインドネシアで、ロシア、オーストラリア、カナダと並んで世界の五大生産国の地位を占め、その生産

表3 世界の主な石炭生産国と輸出入国（2011年）

生産国	生産量 (百万トン)	対世界 総生産量 比率(%)	輸出国	純輸出量 (百万トン)	輸入国	純輸入量 (百万トン)
中国	3,576	45.9	インドネシア	309	中国	177
アメリカ	1,004	12.9	オーストラリア	285	日本	175
インド	586	7.5	ロシア	99	韓国	129
オーストラリア	414	5.3	アメリカ	85	インド	101
インドネシア	376	4.8	コロンビア	76	台湾	66
ロシア	334	4.3	南アフリカ	70	ドイツ	41
南アフリカ	253	3.3	カザフスタン	34	イギリス	32
ドイツ	189	2.4	カナダ	24	トルコ	24
ポーランド	139	1.8	ベトナム	23	イタリア	23
カザフスタン	117	1.5	モンゴル	22	マレーシア	21
その他	795	10.2	その他	14	その他	213
世界計	7,783	100.0	世界計	1,041	世界計	1,002

（出典）International Energy Agency (IEA), Key World Energy Statistics 2012.

シーアを中心とした東南アジア経済の大黒柱だった石油輸出は、国内消費の急増により低迷していた（インドネシアは21世紀に入り、石油の純輸入国に転落した）。一方、インドネシア、マレーシア、ブルネイの3国における天然ガスの生産はなお輸出余力があり、主な輸出先は日本、次いで韓国だが、中国への輸出も増加している。しかし、それ以上に注目されるのは、1990年代後半から、とくにインドネシアで（主に火力発電用の）石炭生産が急増し、世界一の石炭輸出国へと台頭したことである（表3）。現在、中国は断然世界一の石炭生産国でありながら同時に首位の石炭輸入国でもあり、2010年以降は輸出額で見てもインドネシアにとって最大の石炭輸出先になっている。

現在、金額で見て最も重要な東南アジアの中国向け輸出一次產品は、天然ゴムとともにパーム油と石炭である。アブラヤシ農園開発と石炭の露天掘りは、いずれも熱帯林消滅の元凶であり、野焼きによる農園用地造成は毎年深刻な煙害の原因ともなっている。中国の経済成長は一次產品輸入を通じて東南アジアの経済成長に寄与すると同時に、未曾有の環境破壊をも誘発していると言える。

4つ目はエネルギー資源、とくに石炭である。かつて1970年代のインドネシアは、両国ともに断然中国である。

## 4、21世紀のASEAN諸国対外貿易と中国

21世紀に入り、ASEAN諸国は構造にはどのような変化が起きただろうか。表4に主な貿易相手国の変化を示す。先ほど述べた2000年つまり20世

紀末の相手国別構成と比較すると、わずか10年あまりの間に大きく変化したことが分かる。それは、一言で言うと中国のめざましい台頭である。輸出入とともに、ほとんどの全ての国で対中貿易の構成比は大きく上昇し

地域・国	順位 (2014年)	輸出	輸入					
			2005年	2010年	2014年	2005年	2010年	2014年
<b>島嶼部5か国</b>								
フィリピン	1位	日本	17.5	15.2	22.5	中国	6.3	8.4
	2位	アメリカ	18.0	14.7	14.1	アメリカ	19.2	10.7
	3位	中国	9.9	11.1	13.0	日本	17.0	12.3
インドネシア	1位	日本	21.1	16.3	13.1	中国	10.1	15.1
	2位	中国	7.8	9.9	10.0	シンガポール	16.4	14.9
	3位	シンガポール	9.1	8.7	9.5	日本	12.0	12.5
ブルネイ	1位	日本	36.9	45.2	36.9	シンガポール	33.1	33.2
	2位	韓国	12.7	16.8	11.9	中国	3.6	12.9
	3位	オーストラリア	9.3	11.9	9.2	マレーシア	21.1	15.8
シンガポール	1位	中国	8.6	10.4	12.6	中国	10.3	10.8
	2位	マレーシア	13.3	11.9	12.0	マレーシア	13.7	11.7
	3位	香港	9.4	11.7	11.0	アメリカ	11.7	11.5
マレーシア	1位	シンガポール	15.6	13.4	14.2	中国	11.6	12.6
	2位	中国	6.6	12.5	12.0	シンガポール	11.8	11.4
	3位	日本	9.3	10.5	10.8	日本	14.6	12.6
<b>大陸部5か国</b>								
タイ	1位	中国	8.3	11.1	11.0	中国	9.4	13.2
	2位	アメリカ	15.4	10.5	10.5	日本	22.0	20.7
	3位	日本	13.6	10.5	9.6	マレーシア	7.4	5.9
ミャンマー	1位	中国	6.7	13.5	63.0	中国	28.9	38.5
	2位	タイ	43.7	40.1	15.8	タイ	21.8	22.9
	3位	インド	12.1	15.8	5.7	シンガポール	18.4	12.8
ラオス	1位	中国	3.2	23.3	34.9	タイ	66.6	65.7
	2位	タイ	28.1	31.4	28.0	中国	9.1	14.7
	3位	ベトナム	12.2	12.1	13.9	ベトナム	2.1	2.2
カンボジア	1位	アメリカ	52.9	34.1	24.0	タイ	11.4	14.1
	2位	イギリス	4.1	4.2	8.9	中国	16.6	24.2
	3位	ドイツ	7.5	2.0	8.1	ベトナム	7.1	9.9
ベトナム	1位	アメリカ	18.3	20.4	20.0	中国	16.0	24.0
	2位	中国	13.4	10.5	10.4	韓国	9.8	11.7
	3位	日本	9.9	11.1	10.3	日本	11.1	10.8

(出典) IMF:Direction of Trade Statistics 2015 (アジア開銀データベースから重引)のデータから計算。

表5 ASEAN諸国対外貿易額推移 (百万米ドル)

		貿易総額					対中国貿易(香港を含まず)				
		2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
フィリピン	輸出	51.4	48.4	52.0	54.0	61.8	5.7	6.1	6.2	6.6	8.0
	輸入	60.2	66.2	67.9	68.0	71.0	5.1	6.7	7.3	8.8	10.7
	差額	-8.8	-17.8	-15.9	-14.0	-9.2	0.6	-0.6	-1.2	-2.3	-2.6
インドネシア	輸出	157.8	203.5	190.0	182.6	176.3	15.7	22.9	21.7	22.6	17.6
	輸入	135.7	177.4	191.7	186.6	178.2	20.4	26.2	29.4	29.8	30.6
	差額	22.1	26.1	-1.7	-4.1	-1.9	-4.7	-3.3	-7.7	-7.2	-13.0
ブルネイ	輸出	8.3	11.5	11.9	10.3	9.9	0.6	0.5	0.3	0.1	0.2
	輸入	3.1	6.4	6.5	8.5	7.1	0.4	0.8	1.4	1.9	1.9
	差額	5.1	5.1	5.5	1.8	2.8	0.2	-0.3	-1.1	-1.8	-1.8
シンガポール	輸出	352.3	410.1	409.7	412.2	410.1	36.5	42.8	44.1	48.5	51.5
	輸入	310.9	366.1	380.0	373.1	366.3	33.7	38.0	39.2	43.7	44.4
	差額	41.4	44.1	29.7	39.1	43.8	2.8	4.7	4.9	4.9	7.1
マレーシア	輸出	198.7	228.3	227.8	228.4	234.2	24.9	30.0	28.8	30.7	28.2
	輸入	164.7	187.6	196.6	206.1	209.0	20.7	24.7	29.8	33.7	35.3
	差額	34.0	40.6	31.2	22.3	25.3	4.2	5.2	-1.0	-3.0	-7.1
タイ	輸出	193.4	220.2	227.9	224.9	225.2	21.5	26.0	26.7	26.8	24.8
	輸入	185.1	229.1	251.5	249.7	228.2	24.5	30.6	37.3	37.6	38.5
	差額	8.2	-8.9	-23.6	-24.8	-3.0	-3.0	-4.6	-10.6	-10.8	-13.7
ミャンマー	輸出	6.5	8.3	8.3	10.4	12.5	0.9	1.5	1.2	2.6	14.2
	輸入	9.9	13.7	17.0	20.4	24.2	3.8	5.3	6.2	8.1	10.3
	差額	-3.5	-5.4	-8.8	-10.0	-11.7	-3.0	-3.8	-5.1	-5.5	3.8
ラオス	輸出	2.2	3.1	3.3	3.9	4.6	0.5	0.7	0.7	0.9	1.6
	輸入	3.6	4.6	6.3	7.3	8.0	0.5	0.5	1.0	1.8	2.0
	差額	-1.4	-1.5	-3.0	-3.4	-3.4	0.0	0.2	-0.3	-0.9	-0.4
カンボジア	輸出	5.6	6.7	7.8	9.2	10.8	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	輸入	4.9	6.1	7.1	9.2	17.4	1.2	1.7	2.2	3.0	3.6
	差額	0.7	0.6	0.8	0.0	-6.7	-1.1	-1.6	-2.0	-2.7	-3.2
ベトナム	輸出	69.8	92.9	110.8	126.6	143.0	7.3	11.1	12.4	13.3	14.9
	輸入	83.4	104.5	111.6	129.0	144.6	20.0	24.6	28.8	37.0	43.9
	差額	-13.5	-11.6	-8.8	-2.4	-1.5	-12.7	-13.5	-16.4	-23.7	-29.0

(出典) IMF:Direction of Trade Statistics 2015 (アジア開銀データベースから重引)のデータから計算。

ジアにおける貿易額から見た日本のプレゼンスは、中国に押されて大きく低下してしまった。

では、ASEAN各国から見た对中国貿易のバランスつまり輸出入差額はどのように推移しているだろうか。それをIMFの統計数値をもとに見たのが、表5である。シンガポールを除きほぼ全ての国で、2010年のACFTA発効以降对中国貿易は赤字となり、しかもその赤字幅は拡大の傾向が見られる（ただし中國側の貿易統計で見ると、事態はこれほど鮮明ではない）。香港との貿易が対中貿易に算入され、輸出入額ともに表5の数值と違ってくるからかもしれない）。なお2014年までは、どの国の対中貿易額も拡大を続けてきた。しかし2015年に入ると、インドネシアやマレーシアからの輸出に見られるように対中貿易の縮小または停滞の傾向も現れている。今後の推移に注意する必要がある。

輸出入品目の構成から見たASEAN諸国の対中貿易には、どのような特徴があるのだろうか。先発5か国に限られるが、2014年についてそれを見たのが表6である。中国から5か国への輸出品目の構成は判で押したように同じで、機械・電機、基礎金属（主に鉄鋼）である

う、繊維、化学製品の順になつている。いずれも製造工業製品である。1970～80年代の東南アジアでは、輸入工業製品は日本製ばかりだ、という声をよく聞いた。

今や、中国製ばかりだ

という声がそれに代わったが、統計にもそれがよく表れている。ただし、輸入中國製品の全てを中国の「純国産」と見てよいかどうかは問題である。そのうちかなりの部分が、中国の工場で作られた多国籍企業の製品だからだ。

一方、ASEANから中国への輸入品を見ると、製造工業製品と並んで「鉱物製品・石油」「動植物油」「プラスチック・ゴム」「植物製品」の分類名で示される一次産品が大きな割合を占めている

ことが分かる。その中身は、先ほど説明したような物産から成っている。現在、中国への輸出の縮小・停滞と価格下落に悩まされているのは、これらの一次産品である。

ASEAN諸国の対外貿易における中国の台頭は、歴史的にどう位置づけられるだろうか。19世紀末からの東南アジアの对外貿易の変化を、経済史の観点から振り返ると大きな構造的転換点があつた。第1は、太平洋横断海底電線の

表6 中国海関統計から見たASEAN先発5か国との貿易

	輸出額(2014年)		輸入額(2014年)	
	品目	%	品目	%
フィリピン	機械・電機	26.4	機械・電機	68.6
	基礎金属	16.8	鉱物製品・石油	18.1
	繊維	12.0	基礎金属	3.8
	化学製品	6.5	植物製品	3.0
	その他	38.2	その他	6.5
インドネシア	機械・電機	32.5	鉱物製品・石油	42.5
	基礎金属	12.5	動植物油	12.1
	繊維	12.2	化学製品	10.4
	化学製品	8.9	機械・電機	6.3
	その他	33.9	その他	28.5
マレーシア	機械・電機	30.8	機械・電機	64.7
	基礎金属	13.9	鉱物製品・石油	12.5
	繊維	9.9	プラスチック・ゴム	6.5
	化学製品	5.5	動植物油	4.8
	その他	40.0	その他	11.5
タイ	機械・電機	36.9	機械・電機	37.6
	基礎金属	13.4	プラスチック・ゴム	23.4
	化学製品	9.6	植物製品	10.6
	繊維	7.4	化学製品	8.0
	その他	32.7	その他	20.5
ベトナム	機械・電機	31.1	機械・電機	47.1
	繊維	24.7	繊維	10.8
	基礎金属	13.5	鉱物製品・石油	10.1
	化学製品	4.5	植物製品	9.9
	その他	26.1	その他	22.1

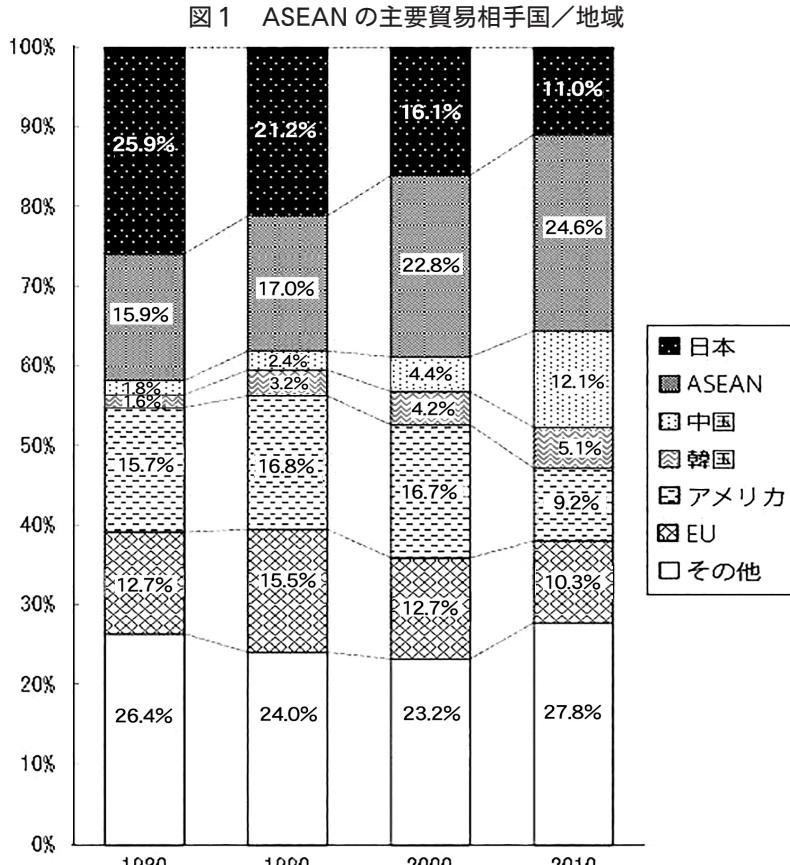
(出典) <http://www.suzukitk.com/>から重引

21世紀の  
対中貿易急  
増は、第3  
の転換点の  
最新局面に  
当たる。現

の国際分業の再編成と  
対近隣アジ  
ア（台湾、  
韓国、中  
国）および  
ASEAN  
域内の貿易  
拡大が進ん  
だ1990  
年代以降の  
変化であ  
る。

完成とパナマ運河開通、次いで第1次大戦をきっかけとする対米貿易の拡大が始まった1910年代の転換である。第2は、脱植民地化の進行といわゆる開発独裁体制の形成と並行して対日貿易が拡大した1960～70年代の変化である。そして第3が、グローバル化とIT革命に伴う全アジア的規模で

象的には、1970年代の東南アジアにおける日本の経済的プレゼンスの著しい台頭に類似している。しかし、相違点が2つある。第1は、これまでのところ製造業直接投資による中国から東南アジアへの生産移転がほとんど進んでいないので、対中貿易赤字が一方的に進み、経済



(出典) 日本アセアンセンターの Web サイトから引用

## 講師略歴（かのう ひろよし）

植民地化と貿易摩擦が生じるおそれがあることだ。第2は、図1が示すようにASEAN域内貿易が対中貿易以上のペースで拡大していることだ（これは2国間貿易のデータだけでは見えてこない）。域内工業製品貿易の拡大によって対中貿易摩擦の激化が緩和される可能性も考えられるだろう。これらの点に注視しながら、今後の展開を見守りたい。

1948年生まれ。東京大学経済学部卒業。アジア経済研究所を経て、東京大学東洋文化研究所教授。インドネシアを中心に東南アジアの経済・社会・歴史を研究。現在、東京大学名誉教授。

1976年から99年まで3回にわたり、インドネシアに長期滞在して調査研究に従事。

著書に『東大講義東南アジア近現代史』(めこん)、『現代インドネシア経済史論』(東京大学出版)、『インドネシア繆乱』(文春文庫)など

# 世界有数の地震国・

## 火山国に生きる覚悟

元北海道大学教授 島村英紀



### ● 地震予知はむつかしい

地球物理学者を困らせる質問に「次に日本を襲う大地震や次の噴火はどこでしょうか」というものがある。「次」というのは学問的にはとても答えにくい質問なのである。

「次」の地震の候補のひとつである、日本でいちばん恐れられている「南海トラフ地震」が起きないまま、2年がすぎようとしている。

もし、この地震が起きれば地震の規模は東日本大震災（地震名は東北地方太平洋沖地震。2011年）なみのマグニチュード（M）9、大津波が西南日本を広く襲う可能性があると考えられている。

大津波だけではない。南海トラフ地震などだった「先代」の宝永地震（1707年）の49日後に大噴火した富士山も、今回、地震と連動して噴火するかも、といわれている。

しかし「次に日本を襲う」大地震がこの南海トラフ地震とは限らない。じつは日本人は「次」で苦い経験をしたことがある。かつて1976年に東海地震の恐れが突然クローズアップされて日本中が騒ぎになったときだ。

速道路を止める、デパートやスーパーは閉店する、耐震性のない病院から入院患者を家に帰すといったことが決められていく。

だが、その東海地震が起きないまま1995年には阪神淡路大震災（地震の名前は兵庫県南部地震。M7・3）が起き、死者は6400名を超えるなど、甚大な被害を生むことになった。京阪神の人々にはまったくの不意打ちだった。京阪神の人々だけではない。日本人には「次に来る大地震は東海地震にちがいない」「大地震の前には政府から警報が出るはずだ」といった刷り込みがされてしまっていたのだ。

じつは「地震予知ができる」ことを前提にした地震法はまだ生きている。この

法律で作られた判定会も気象庁にある。しかし、その後の地震学の進歩で地震予知は現在の科学のレベルでは不可能なことが分かってしまっているのである。南海トラフ地震が、次に来る大地震とは限らないのだ。

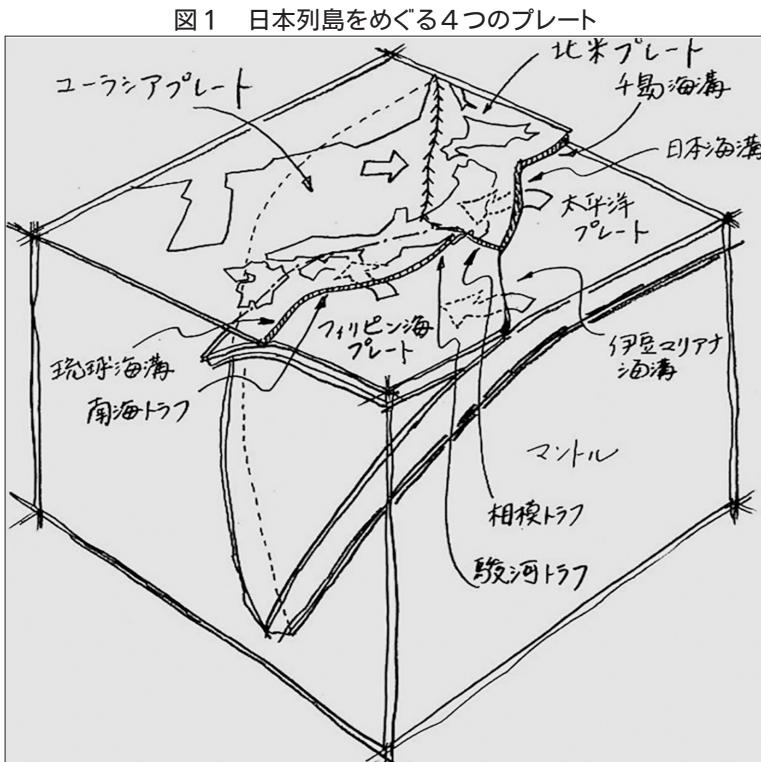
## ● 増えてきた不安材料——東北地方太平洋沖地震

いまある不安材料のひとつが2011年の東北地方太平洋沖地震の影響である。この大地震は東日本全体を載せたまま日本列島の地下にある基盤岩全体を動かしてしまった。これは地殻変動の測定から分かった。この種の地殻変動の測定は陸上に固定してあるGPS測地によるものだから正確な測定は陸上部だけしかできていないが、宮城県の牡鹿半島では5・3メートル、首都圏でも30~40センチもずれた。

このために日本各地に生まれたひずみが、それぞれの場所での地震リスクを高めている。首都圏直下地震も、以前よりは起きやすくなっている。

とともに首都圏は、世界でも珍しいほど地震が起きやすいところだ。その理由は首都圏の地下には、プレートが3つ

(太平洋プレート、北米プレート、フィリピン海プレート)も同時に入っていることだ。それぞれのプレートが地震を起こすだけではなくて、お互いのプレートの相互作用で地震を起こす。つまり「地震を起こす理由」が多い(図1)。世界では2つのプレートが衝突しているために地震が多発するところはある。

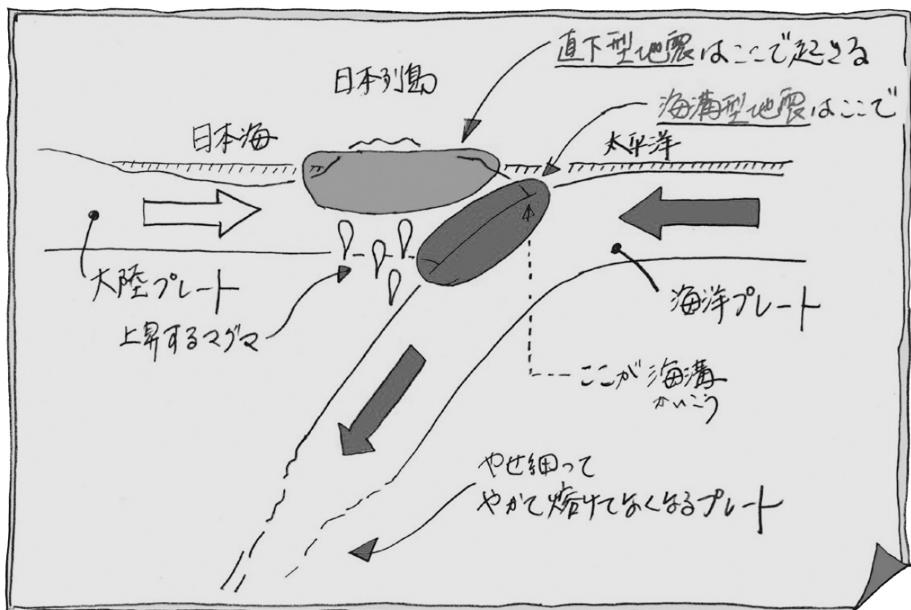


いわゆる地震国だ。しかし3つのプレートが地下で衝突しているところは少なく、なかでもその上に3000万人の人々が住んでいるところは、世界でもここ、日本の首都圏にしかない。

2013年11月に茨城県や千葉県の地下を震源とするM5クラスの地震が続発し、2014年にも日光や茨城県南西部など関東地方のあちこちで中地震が起き、2015年5月にも埼玉県北部で最大震度5弱を記録した地震が起きた。このように、もともと少なくはない首都圏の直下型地震は、東北地方太平洋沖地震以来、様相が変わってきたようになっている。これらの地震は基盤岩が大幅に動いてしまったことと無関係ではない。

じつは首都圏にとつてはもっと間の悪いことがある。日本に起きた地震にはM8を超える「海溝型地震」と、M7クラス以下の「内

図2 海溝型地震と内陸直下型地震。マグマの誕生と上昇



陸直下型地震」の2種類がある（図2）。海溝型地震は巨大で、一般には日本の沖、つまり海底にしか起きないが、首都圏だけが海溝型地震が「陸の直下」で起きて

しまうという地理的な構図になつているのだ。このため、いままで関東地震（1923年）や元禄関東地震（1703年）といつた海溝型地震が首都圏を襲つた。

このうち元禄関東地震のほうが地震としては大きく、小田原で津波による大被害が出たほか、海から2キロも離れている鎌倉の鶴岡八幡宮まで津波に襲われた。1923年の関東地震は死者10万人を超える大被害を生んだが、津波も、また地震の大きさも元禄関東地震よりは小さかった。

内陸直下型地震がくり返すもののかどうか分からぬのと対照的に、海溝型地震はくり返すことが分かっている。元禄関東地震、関東地震とくり返してきた地震も、あと100年ほどは起ころまいと以前は思っていたのが、東北地方太平洋沖地震のところで首都圏の地震は、関東地震

影響で、もしかしたらもつと早まるかもしないと思われはじめている。じつは元禄関東地震のあとも約70年間、静かな期間が続いた。そのあとが上記の静かな期間が続いた。現在の首都圏も元禄時代と同じように、今まで続いていた「一時の」静穏期間が終わって、いわば「普通の」、つまり今までよりは活発な地震活動に戻りつつあるのだろう。

地震学者から見れば首都圏が今まで静かだったのは異例だ。むしろ、もっと地震が多いのが普通なのである。

そして、後に述べるが、東北地方太平洋沖地震は日本の火山にも影響を及ぼし始めている。これから数年、あるいは数十年かかる、影響が出てくるのである。

代田区で震度5を記録したのは震源が首都圏ではない2011年の東北地方太平洋沖地震と2014年5月の伊豆大島近海の深発地震という2つの特異な地震を入れてもたった4回しかない。

これに比べて江戸時代から大正時代には、地震ははるかに多かつた。江戸時代中期の18世紀から24回ものM6クラス以上の地震が襲ってきていた。平均すれば、なんと6年に一度になる。この多くは海溝型地震ではなくて首都圏で起きた内陸直下型地震だと思われている。

## ●日本列島のできはじめ

日本は地震と火山の島である。日本列島の地形の多くはプレートがつくってきました。プレートは地震を起こし、火山をつくる。日本列島には図1のように4つのプレートが集まって互いに衝突している。

4つものプレートが集まっているとうのは世界でも珍しい。このため日本には地震も多く、また火山も多い。たとえばM6を超える世界の大地震の22%もが、面積でいえば世界の0・25%しかない日本に集中しているのである。

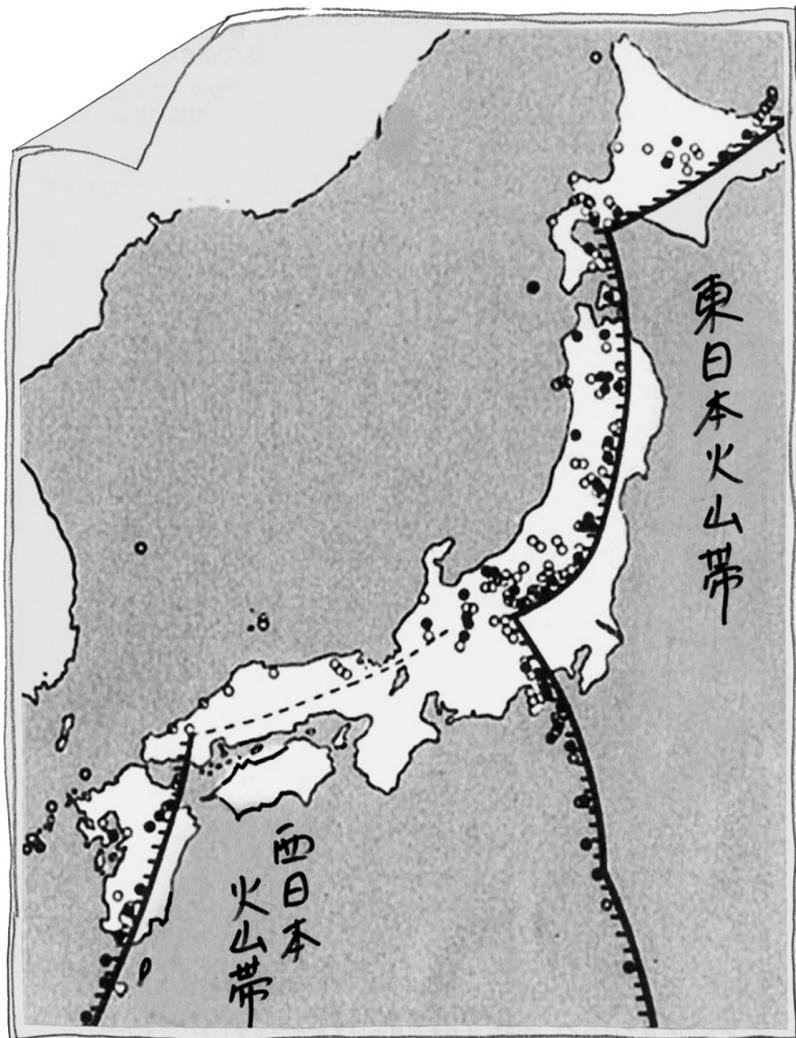
プレートが衝突することで地震を起こそが、そのほかに地球内部に潜り込んだ太平洋プレートが深さ90～130キロメートルのところで上面が溶けてマグマをつくる（図2）。このマグマが上がってきて噴火を起こす。

日本列島には活火山、つまり1万年以内に噴火したことが分かっている火山だけでも110もある。陸上にある火山の7分の1は日本にあるから、たいへんな密度で日本に集中することになる。プレートの衝突は図1に見られるように千島列島から東日本、そして西之島新島の先まで続いているから、火山は日本

列島を串刺しにした線上に並んで東日本火山帯をつくっている。こうして太平洋プレートやフィリピン海プレートなどの海洋プレートが潜り込むことによって東日本火山帯がつくられ、一方西日本ではフィリピン海プレートが潜り込むことによって西日本火山帯がつくられる。これ

ら2つの線上に火山が並んでいる（図3）。プレートの動きを反映して、岩が我慢できる限界を超えると起きるのが地震、そしてプレートが潜り込んだところでプレートが溶けてマグマになり、それが上がりてくるのが火山噴火である。いわば、地震はプレートの動きの直接の反映、火

図3 日本にある2つの火山帯。東日本火山帯と西日本火山帯



山は間接的な反映になる。

日本列島は、地球の誕生以来の歴史を1日にたとえれば、わずか6分前にはじめて生まれた若い島だ。もともとユーラシア大陸の東端にプレートの作用でひび割れが走り、海水が流れ込んで狭い日本海をつくった。それが日本列島の誕生だった。約2000万年前のことである。

その後約500万年かかる日本海はいまの大きさに拡がって日本列島はいまの姿になった。先のたとえでは4分半前のことだ。しかしこだわる理由が解説されないのだが、日本海の拡大は突然止まってしまったのである。もし日本海の拡大がはるか前に止まってしまったとしたら、いまの日本の国はなかつただろう。たぶん、大陸の国の政治的や文化的な影響があまりに強くてその一部になっていたに違いない。他方、もし日本海の拡大がもつと続いていたら、私たちはヤシの木の下で腰ミノを着てすごしていただろう。

いずれにせよ、日本列島が大陸から分かれてから、まるで池の水面に漂う落ち葉が風に吹き寄せられるように、多くのサンゴ礁や海洋島や海山（海面まで顔を出している海底の山）が日本にくつついてきている日本をつくった。

日本列島には大陸時代の古い岩石もあ

るし、たとえば埼玉県の武甲山や滋賀県の伊吹山、山口県の秋吉台など石灰岩の

山は、いまこそ内陸にあるが、もともとは南方からくつついてきたサンゴ礁だ。つまり、日本列島はそのつくりからしてモザイクなのである。それゆえ活断層も多い。

世紀には4回あった。

ところが20世紀になると大噴火は1914年の桜島の大正噴火と1929年の北海道の函館の近くにある駒ヶ岳の噴火のたつた2回だけだった。その後現在まで100年近くは「大噴火」はゼロなのである。

ゼロが続いている理由はわかっていない。しかしこの静かな状態がいつまでも続くことはありえない。むしろ「普通の」状態に戻ると考えるのが地球物理学的には自然である。東北地方太平洋沖地震はそのきっかけをつくったのではないのかと考えられる。

それゆえ「大噴火」が残り80年あまりしかない21世紀中に少なくとも5～6回は起きてても不思議ではないと考えている地球物理学者は決して少なくはない。

## ●日本の火山、「大噴火」も1世紀に4～6回

2014年9月に起きた御嶽山の噴火で犠牲者（死者行方不明者）が64名にのぼった。戦後最多の被害者を生んだ火山災害であった。

だが火山噴火の規模からいえば、日本で過去に起きた噴火に比べるとこの噴火はごく小さなものだった。この噴火で御嶽山が噴出した火山灰や噴石の容積は東京ドーム（124万立方メートル）の6分の1～3分の1ほどの量にすぎなかつた。

## ●「大噴火」よりもさらに大きなカルデラ噴火

19世紀までの日本では、各世紀に4回以上の「大噴火」が起きていた。「大噴火」とは東京ドームの250杯分、3億立方メートル以上の火山灰や噴石や熔岩が出てきた噴火をいう。この「大噴火」は17世紀には4回、18世紀には6回、19

じつは日本では「大噴火」よりもさらには大きな噴火もあった。「カルデラ噴火」である。たとえば7300年前の鹿児島・鬼界（きかい）噴火だ。1回の噴火で出されたマグマは東京ドーム10万杯分にもなった。

カルデラ噴火とは、上に述べた「大噴火」よりもさらに400倍以上も大きな噴火だ。この種のカルデラ噴火は、今までの日本では九州に多かったが、北海道でも本州でも過去には起きている。カルデラ噴火は日本では過去10万年間に12回起きたことが知られている。つまり数千年に一度ずつ繰り返されてきたのである。

カルデラ噴火が日本でこれから未来永劫に起きないことはあり得ない。数千年ごとにこれからも起き続けるに違いない。

ある研究者によれば、100年以内に日本のどこかでカルデラ噴火が起きる可能性は1%ほどだという。これは99%丈夫だという意味にもとれる。しかし、阪神淡路大震災の前日の数値として政府が発表していた地震確率は、同じ1%だった、つまり安心できる数値ではないというのが、その研究者の心配なのである。

ところで、鬼界カルデラの噴火では九州を中心に西日本で先史時代から縄文初期の文明が断絶してしまった。縄文初期の遺跡や遺物が東北地方だけに集中しているのはこの理由だと考えられている。そのほか、世界でも火山の大噴火で滅びてしまった文明はいくつかある。たとえばインドネシアのクラカタウ火山は西

暦535年に大噴火して地元にあった高度な文明が滅びてしまった。

だがそれだけではすまぬ、この噴火で舞い上がった火山灰が成層圏に上がって地球を広く覆ったために世界的な気候変動が起き、東ローマ帝国の衰退が起き、イスラム教が誕生し、中央アメリカでマヤ文明が崩壊し、少なくとも4つの新しい地中海国家が誕生し、ネズミが媒介するペストが蔓延したことなど、人類にとっての大事件が次々に引き起こされたのではないかと言われている。

日本では18世紀は大きな噴火災害が続発した世紀だった。なかでも大きな災害になった噴火として1783(天明3)年に起きた浅間山の噴火がある。この噴火で約1200人が直接の噴火の犠牲になつたほか、東北地方で膨大な数の餓死者を出した「天明の飢饉」を引き起こした。

この同じ年にはアイスランド・ラキ火山の噴火もあった。ラキ火山から出た大量の火山灰が世界全体の気候を変え、のちの1789年のフランス革命を引き起こすきっかけになつたと言われている。日本では浅間山の天明の噴火からも大量の火山灰が出て、浅間とラキ、この2つの噴火による異常気象によって、天明の大飢饉を引き起こしたのである。

●プレートや火山の「恩恵」

大飢饉を引き起こしたのである。

天明の大飢饉は6年間も続き、全国で推定で約2万人が餓死したと伝えられている。しかし実際の死者数ははるかに多くかったのではないかと考えられている。それは、被害が大きかつた各藩が「失政のために飢饉が起きて拡大した」と幕府から指弾されるのを恐れて被害の実態を正直に報告させないようにしていたためであった。

火山の災害に苦しめられてきた一方で、私たちは火山の恩恵にも浴している。日本人が風光を愛で、温泉を楽しみ、四季を味わえるのも、プレートの衝突でつくられた火山の「おかげ」である。

日本海沿岸の冬の降雪、関東の空つ風などの日本の気候も火山地形がつくってきた。北西のユーラシア大陸から吹いてくる乾いた冬の季節風が日本海の上空を通ったときに湿った水蒸気を吸い、それが日本の脊梁部にあるプレートがつくった山脈にぶつかって大量の雪を降らせ、その結果、乾いた風が太平洋岸の冬の気候をつくっているのである。

北海道から九州・沖縄まで日本列島の

地形の多くは火山がつくったものだし、国立・国定公園のうち多くは火山がつくった景観である。また温泉はいうまでもなく火山と同じ「根」である地下のマグマが地下水を暖めてつくったものだ。

豊富な地熱があつてエネルギー源として使えるのも火山の恩恵である。この地熱は、天候や夜昼に左右されない将来のエネルギー源として期待されている。日本と同じ地震と火山の国であるアイスランドでは、すべての電力を地熱と水力発電だけでまかなっている。原子力発電所はおろか、火力発電所もひとつもない。

日本では火山の地熱を生かしてハウス栽培の農業が行われているところも多い。地熱が期待できないところでは化石燃料を燃してハウスを暖めているわけだから、二酸化炭素の増大や地球の資源の枯渇への加速をしているのとは大きなちがいである。

狭い国土に急峻な火山があることによつて、日本の川は短く、また急である。つまり、日本の川は山地に雨が降つてから海に流れ下るまでの距離も時間も短い。このため多くの水力発電が日本各地でつくられた。急峻な山があるゆえである。これも火山の恩恵である。

日本の川が短いことは日本の水が多く

軟水であることの理由になっている。軟水とは、カルシウムやマグネシウムといった金属イオン含有量が少ない水のことだ。これに対してもヨーロッパの水は硬水であることが多い。これはライン川などヨーロッパの川がゆるい傾斜のところを何千キロメートルも流れるので、まわりの岩からカルシウムやマグネシウムの金属イオンがとけ込みやすいことに原因がある。

軟水は、石鹼の泡がたちやすいほか、和食やコーヒー、お茶などの水としては適しているといわれている。最近ユネスコの世界遺産として登録された和食の味も火山のおかげなのである。

また、噴火して火山の山体がつくられた後は、火山は大量の水の「天然の浄水装置」になる。つまり平地よりも雨が多い山地で集めた雨水が火山体の中を伏流水として通つて、火山の麓から大量の湧水として出てくるのだ。

この湧水は量が多く、どんなに日照りの年でも枯れることはないので、麓の農業を支えてくれる。

この水は火山体で滲されて淨化されたる。

火山灰起源の土は水はけがいい。このため水はけが良い土地を好む農作物、たとえばネギ、ダイコン、キャベツ、レタスなどをつくるのには適した土地になる。

まり東京では約15°C、札幌では約7°Cである。これは年間の気温変動がせいぜい数々十数メートルにしか達しないということに由来している。

この大量の湧水は工業にも使われる。たとえば富士山の南側の山麓に製紙工業や写真フィルムの工業が発達したのも大きな山体を持つ富士山の伏流水のおかげである。樽前山の伏流水を使つている北海道・苫小牧の製紙工場や、雌阿寒岳の伏流水に頼つていて北海道・釧路の製紙工場も同じ構図なのである。

火山の近くでは火山灰が降り注ぐ。火山灰が降り積もったところでは噴火によって一時的には農作物が被害を受け、植生も破壊されてしまうが、噴火後しばらくたつと植生が回復するし、農作物も取れる。

火山灰には作物にとって必要な栄養分も含まれる。昔から火山が繰り返し噴火したところでは火山灰が厚く積もって土になり、そこにその土に適した作物をつくる農業が行われていることが普通である。

火山灰起源の土は水はけがいい。このため水はけが良い土地を好む農作物、たとえばネギ、ダイコン、キャベツ、レタスなどをつくるのには適した土地になる。

鹿児島県の名物桜島ダイコンは有名だが、これは桜島の火山灰の恩恵もある。そのほか鹿児島ではサツマイモも火山灰の水はけのよさや栄養分を生かして特産品になっている。またそれをエサにした黒豚の日本一の生産地もある。

浅間山のまわりで広く栽培されているレタスも、火山灰地ゆえの作物である。

北海道の羊蹄山山麓のジャガイモも羊蹄山がかつて噴火したときの火山灰地ゆえの日本有数の生産地になっている。

## ● 地震国・火山国に住む「覚悟」

もともと日本は、世界でも珍しいほど地震や火山噴火が起きやすいところだ。

自然現象としての地震や噴火は昔から起きてきている。これらが起きても人が住んでいなければ何も起きない。自然現象と社会の交点で災害が起きる。しかも文明が進むたびに災害が大きくなる。歴史を振り返ると対策は被害をいつも追いかけてきた。

これから襲つて来る災害はもっと大きくなる可能性がある。地震や噴火の危険が以前よりも増えてきていると思つて備えることが大事なことなのである。とても危ないところに、知らないで住

み着いてしまったのが私たち日本人なのである。一方でプレートの恩恵にも浴している。四季がはっきりした気候も、農業も、温泉もみんなプレートの恩恵である。噴火は瞬間的、一時期のものだが、その他の長い時代は恩恵に浴しているわけである。

日本列島に住み着いた私たちは、恩恵を十分受ける一方で災害も受け入れざるを得ない。災害があり得るということを普段から考えていることが、何より大事なことだと思う。

人間は恩恵に浴すのはもちろんかまわない。しかし傲慢になつてはいけない。地球のスケールは大きいし長い。人間の知っている知識は、まだごく限られているということを忘れてはいけない。

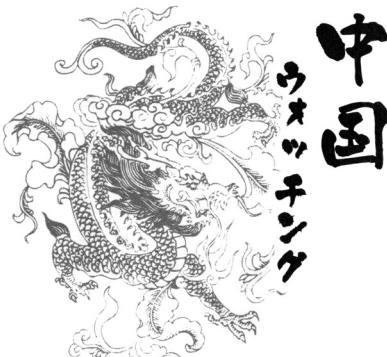
こういったことを知っている地球物理学者としては、日本で原子力発電所を持つのは無謀であると言わざるをえない。たとえば縁辺部を除いた大陸プレートのような安定した地殻のところならともかく、数千年に一度はカルデラ噴火があり、日常的にプレートが動いている日本のようなるところで原子力発電所を持ち、数万年にわたつて放射性廃棄物を管理しなければならないことは無謀な試みといわざるを得ないからである。

今までの100年ほどは、「異常に」日本の火山活動も、首都圏の地震も少なかつた。しかし、これらは地球物理学者から見ると「普通」に戻りつつある。

私たち日本人は、もちろん火山やプレート活動の恩恵を受けている。しかし同時に、地震国・火山国に住む覚悟を持っているべきであろう。

## 講師略歴（しまむら ひでき）

1941年生まれ。東京大学理学部卒業、北海道大学教授、国立極地研究所長を経て、武藏野学院大学特任教授。著書に『火山入門－日本誕生から破局噴火まで』（NHK出版新書）、『地震と火山の基礎知識－生死を分ける60話』（花伝社）、『地球の腹と胸の内－地震研究の最前線と冒險譚』（情報センター、講談社出版文化賞受賞）、『地震と火山の島国－極北アイスランドで考えたこと』（岩波ジュニア新書、産経児童出版文学賞受賞）、『地震予知』はウソだらけ』（講談社文庫）、『人はなぜ御用学者になるのか－地震と原発』（花伝社）。



編・訳 上松玲子

### 実習生派遣で儲かるしくみ

り込まれ、主に比較的簡単な電子製造の現場に配置される。公的な統計はないが、珠江デルタの労働者の3割がこうした学生実習生で、特に冬休みには一気に増え数百万はいるといわれる。現地の労務会社によれば、民間学校の学生が多く、一見現場では一般的の労働者と見分けがつかないという。実習制度自体は違法ではないが、運用に当たっては1年次の学生の派遣や長時間労働、少ない報酬などしばしば違反行為が見られる。

事情通によれば、実は学生を1人6か月の実習に送り込むと、学生に払われる実習手当のほか東省の拠点である珠江デルタ地域の順徳と東莞でも人手不足が囁かれて久しい。めまぐるしく入れ替わる労働者の中には農村からの出稼ぎ労働者以外に、あまり知られていない特殊な群像が存在する。学生でありながら、普通の労働者と同じ業務に低賃金で從事する者たちだ。彼らは中等専門学校や技術養成学校、職業学校から実習生の名目で送

る。中国の製造業は未曾有の危機に瀕している。電子製造業の広東省の拠点である珠江デルタ地域の順徳と東莞でも人手不足が囁かれて久しい。めまぐるしく入れ替わる労働者の中には農村からの出稼ぎ労働者以外に、あまり知られていない特殊な群像が存在する。学生でありながら、普通の労働者と同じ業務に低賃金で從事する者たちだ。彼らは中等専門学校や技術養成学校、職業学校から実習生の名目で送

る間に契約を結び、受け入れコストには人数に応じて企業から学校に支払われる費用が含まれているという。学生を引率してきた教師はこうした費用の存在を認めたりうえで、それらは学校が独占するのではなく、例えば学生の出身中学に奨励金として渡るのだ

と説明した。1人の中学生が有名進学校である高校に進学すると、教育局からその中学校に500元の賞金が出るが、1人の中学生が実習生を派遣する民間の職業訓練校などに進学すると2千元から4千元もの賞金が中学校に渡るという現状がある。

学生争奪戦は激しく賞金を出さなければ、学生は集まらない。法律では実習期間は就学期間に2年ごとに6か月を超えてはいけないことになっている。しかし実際は、工場と学校が様々な理由や報酬の他に食費、寮費を出す条件で学生に延長を迫る。

(『北京青年報』2015年12月21日)

### 芝生の緑は偽物

順徳のある電子製造業企業の社員によれば、会社は湖南省衡阳の十数校の民間学校など多くの省外の学校との間に長期的に実習生派遣契約があるという。だがどうか。数名の実習生を取材したところ、多くの学生が工場労働者としての生活に嫌気を感じたところ、多くの学生が工場

じており、一生懸命勉強した末がこのようないい生活とは思ってみなかつた、卒業はここでは働かない」と答える学生もいた。

現在珠江デルタの工場の労働条件は厳しい。週6日、1日の労働時間は10時間を超える。9秒またはそれ以上に速いリズムで同じ動作を繰り返す労働は単調なのに、ストレスも大きい。実習生だけではなく、一般労働者も最短契約期間の6か月後の離職率は60%を超えており、熟練工が育たない環境だということがわかる。こうした雇用制度、雇用環境の改善なしに中国製造業の発展は語れないとある順徳の企業の経営者は記者に語った。

夢崗香雪公園では梅の花が満開で多くの人が訪れている。しかし、ある複数の市民が驚きの声を公開した。公園管理の作業員が薬剤を噴霧器で撒くと枯草色の草地が一瞬でつやつやとした緑に変わったのだ。観光イ

ベント前の演出かともいわれた。触ってみると手が緑色になり、人体に害があるので」という声も出た。これに対する公園側の発表は、撒いたのは増色剤と栄養剤が混合された芝生の肥料であり、植物にも人体にも環境にも無害であるが、芝生の保護のためにと色がうつるので、芝生に入らないようにというものであった。さらにこの増綠剤は各地の芝生、球場でも使われ、国外でも家庭用として広く使われているという。だが、市民の中には、今は冬で、枯草色こそが自然というもの、人工的な手段によらず、自然に生育するようにしてほしいという声もあがつた。

（『広州日報』2015年12月28日）

### 残飯が豚の餌に

ごみ運搬車が上海市松江区の数軒の「ケンタッキーフライドチキン（KFC）」の前に止まり、店からごみを運び出す。夜11時ごろ着いたのはごみの分別場。翌日この分別場の作業員に聞くと、1日に3トンのごみが外食

ベント前の演出かともいわれた。これに対する公園側の発表は、撒いたのは増色剤と栄養剤が混合された芝生の肥料であり、植物にも人体にも環境にも無害であるが、芝生の保護のためにと色がうつるので、芝生に入らないようにというものであつた。さらにこの増綠剤は各地の芝生、球場でも使われ、国外でも家庭用として広く使われているという。だが、市民の中には、今は冬で、枯草色こそが自然といふもの、人工的な手段によらず、自然に生育するようにしてほしいという声もあがつた。

（『広州日報』2015年12月28日）

産業から集められ、簡単に分別運ばれるのだという。分別場からごみ運搬車を追跡すると1時間後にはある養豚場でごみを下していた。すでに数十袋のごみが積まれており悪臭が鼻をつく。さらに別の日、嘉定区から出発したごみ運搬車が2時間後についたのは浦东新区のあるごみ分別場。そこには店のロゴのついたパッケージの山や數十個のドラムに入った残飯が。これら分別された残飯はトン当たり600元で売れるという。そして翌朝そこで残飯を積んだ車は昼頃江蘇省の養豚場に着いた。

（『東方網』2015年12月28日）

### 政策を分ける1日

今年1月1日新しい人口政策が施行され、2人目の子どもが許されることになった。年明け前後に予定日を迎える妊婦にとって、わずか1日の差で、数万元から数十万元の罰金がかかるか否かが大問題になった。

（『東方網』2015年12月28日）

実際は外食店の残飯を高温処理しないまま畜の飼料にすることは法律で禁じられており、違反者は最高3万元の罰金を課せられる。しかもその管理办法も伝票管理からPOS管理に進化した。松江区はICカード管理のモデル地区で、KFCの指定業者や正規の残飯回収業社が18社もある。外国系ファストフード店が回収業者に支払う残飯回

收費用は店によっては数百元から数千元になる。ところが逆に回収業者にしてみれば回収費をもらつた上にごみをそのまま養豚場に流せば、双方から金が入るということになり、その利益の魅力が違法行為に走らせるというのだ。昨日今日始まつたわけではない厳格な制度の下で正規の業者が不正に走る理由は何なのか。

（『東方網』2015年12月28日）

新政策が発表されて2か月が、毎日多くの人が地域の計画出生課を相談に訪れる。2人目を望む母親は出産に適しているかどうか検診を受けなければならぬのだ。中には周囲から期待されてはいるものの産みたくはないという若い母親が、不適格の判定を望む場合もあるが、大部分は2人目を切望するが高齢出産に不安を抱える40歳前後の母親である。

（『錢江晚报』2016年1月5日）

され、奇しくも出産予定日の12月26日全国人民代表大会で1月1日の施行が採択されたのだ。

妻はトイレ以外ベッドで安静にし、夫や娘は食事や水を運んでおろす。そして2日の朝病院で無事出産したが、子どもは出産のリスクが高まる4・3キロまで育っていた。

新政策が発表されて2か月が、毎日多くの人が地域の計画出生課を相談に訪れる。2人目を望む母親は出産に適しているかどうか検診を受けなければならぬのだ。中には周囲から期待されてはいるものの産みたくはないという若い母親が、不適格の判定を望む場合もあるが、大部分は2人目を切望するが高齢出産に不安を抱える40歳前後の母親である。

（『錢江晚报』2016年1月5日）

協活動報告会

# 山東理工大學農業工程學院の訪日統報

昨年11月、当協会が受け入れ団体となつた、「さくらサイエンスプラン」（科学技術振興機構）の助成による山東理工大學農業工程學院の研修訪日が無事終了した。その後、訪日メンバーから礼状やアンケートへの回答が寄せられた。

1月号の訪日記に続き、今号では、山東理工大學と訪日メンバーの所属する実驗室の研究内容、アンケートの回答の一部を紹介し、今後の参考にしたい。

1956年に創立された山東理工大學は、北を黄河が流れ南に泰山を望む山東省淄博市に位置する。現在学部生約3万2200人、研究生約2600人、専門教員1924人で、工学を中心には多学科を配した山東省の重点理工科大学である。

今回の「日中青少年科技交流プロジェクト」への参加メンバーは、山東理工大學の主に食品科学と農業工程系の農産物鮮

度保持・加工実驗室の研究者が中心になっており、当実驗室は食用菌貯蔵鮮度保持と食品安全検測技術研究に長くたずさわってきた。

## 食用菌貯蔵の鮮度保持技術およびメカニズムの研究

食用菌貯蔵鮮度保持における当面の主要な研究対象はマッシュルームである。マッシュルームの中国年産量は1000万トンを超える。マッシュルームは色が純白で、柔らかく、含水量が高いが、収穫後は水分を失い、褐色化し、かさが開き、腐りやすい。鮮度保持期間は2~3日しかなく、物流過程での損失が深刻である。当実験チームは、マッシュルームの収穫後の生理的特徴に焦点を絞り、異なる貯蔵環境要因が、マッシュルームの生理的特徴とその貯蔵運搬の質に及ぼす影響を研究し、異なる物流ポイントに適合するCA

(Controlled Atmosphere) 包装技術を確立し、マッシュルームに対する安全で高効率のフィルムコーティングの鮮度保持剤検測技術研究に長くたずさわった貯蔵輸送過程でのマッシュルームの機械力学特性と損傷メカニズムを研究し、マッシュルームの収穫後の呼吸速度モデルを確立し、マッシュルームCA包装設計専門システムを開発した。当システムは、貯蔵過程の呼吸速度のそのつの変化状況を予測でき、マッシュルームのCA包装貯蔵過程の品質予測とコントロール実現のために、技術的サポートを提供している。

## 食品品質安全検測

ここ数年、わが国の野菜農薬残留に対する検測技術は整備されましたが、野菜農薬残留が引き起こす食品安全事件が依然と

して発生し、政府および関係部門の検測技術に対する要求も高まっている。野菜を市場に出すサイクルは短いが、伝統的な分析機器による検測のサイクルは長いので、現場での迅速な検測ができない。野菜表面の農薬残留を速やかに検測する技術と機器の開発は、野菜を市場に出す前に、大規模な抽出検査を行い、直ちに問題を発見して、野菜製品の安全保障を可能にする。当実驗室のプロジェクトチームは、現在中国の農薬残留の検測面に存在する問題に的を絞り、ナノテクノロジーに基づく研究開発を、異なる農薬種類と異なる食品種類の酵素生物センサー、免疫生物センサー、リガンド生物センサーなどに適用し、これをベースに、農薬残留の高速検測機器を開発した。プロジェクトチームはまた、現存の野菜安全調査システムには、現場の検測データが同時にインターネットデータ・バンクにアップロードできず、調査システムの低信頼性と低有効性をも

たらすという問題に焦点を絞り、淄博市の50万ムー（333万アール）の優位性ある野菜の品質と効率の向上プロジェクトに依拠し、野菜の生産地から消費者までの全過程を追求できる品質安全追求システムを確立することで、成果の規模化と产业化を実現した。（団長の王相友教授による交流会での報告書より抜粋）

アンケートは、①一番印象に残ったこと、あるいは考えたこと②良かった点、改善すべき点③要望の3項目で、当協会独自のものである。③の要望、とくに、見学訪問場所を絞り、重点的に自身の専門分野で日本の研究者と深く広く交流したい等々については、検討のうえ次回（1月17～23日の寧夏对外科学技術交流センター訪日団）の受け入れ機会に生かしている。

また、①について、以下に修士研究生の張惠さんの感想を紹介する。

この度の交流学習、日本の先進技術は大変に印象深く、また

日本の国民的素養、人文理念に、感銘を受けた。例えば、善隣協会の交流会で紹介された田んぼの理念（注1）に感動した。父母に、そして子どもに、何を食べさせるかを含めて、子どもに何かを残したいという考え方で環境を保護する。私はこうした環境に対する、そして生態文明（注2）に対する畏敬の心をすばらしいと思う。さらに、自然の中の事物を自身の考えの範囲内に置き、身近な人の立場で考えること。こうあってこそ生態文明の真の建設ができるのかもしない、と思う。

……善隣協会での交流学習の中で、日本の農村について大きな好奇心が生まれた。それは自分が小さい頃から農村で育つたらかもしれない。それで、日本の農村に行って見学し、その特色や農民の日常生活がどのようなものかを理解し、また中国の農村と比較する機会があればと思う。

「尊敬する姜先生、こんちは！私は山東理工大學の朱繼英です。我々の訪日期間中の貴女のお骨折りと心のこもった入念な受入れに大変感謝いたします。貴女と善隣協会のご高齢の方々はご苦労を厭わらず、心を込めて我々のために参観訪問の行程を手配してください。さつただけでなく、どこで食事をするか、バスに乗るのに必要な硬貨、ひいては我々のショッピングのためにどう電車を乗り換えるのが便利か等々を含めて、念入りに、そして至れり尽くせりで、行程のすべての細部

人「メダカのがっこ」による交流会での講演。当協会ビデオパーティで好評のおむすびの販売元。

## 注2・新しい文明発展段階で、工業文明後の文明形態

アンケートの②良かった点については、副団長の朱繼英副教授より通訳の姜晋如さんに宛てた札状に、その内容が集約されているので、以下に紹介したい。

「尊敬する姜先生

ここにちは！私は山東理工大學の朱繼英です。我々の訪日期間中の貴女のお骨折りと心のこもった入念な受入れに大変感謝いたしました。貴女と善隣協会

で、もし機会がありましたら、どうぞ姜先生、私に代わって、村田さんに我々の彼に対する感激の気持ちをお伝えくださいま

すよう。訪日期間中の我々への彼の懸命なお骨折りに非常に感謝申し上げます！

美しくすてきな姜先生のご健康、ご多幸を心からお祈りいたします。万事順調であられますよう！」

（日野正子）

なた方の仕事に当たられる態度の真剣さ、入念さ、謹厳さと風格は我々が大いに学ぶべきことでした。

読んでみました

# 『五色の虹

## —満州建国大学卒業生たちの戦後』を読んで

三浦英之著

(集英社、1700円+税)

この書は、戦前満州国にあつた最高学府「建国大学」の卒業生たちの戦後を記したドキュメンタリーである。著者は朝日新聞社会部記者の三浦英之(1973年生まれ、現在アフリカ特派員)で、本年度の開高健ノンフィクション賞(2015年第13回)を受賞した労作である。

建国大学は「満州国」における文系最高学府として1938年、新京市(現長春市)に創設された学校だが、その存在があまりにも身近で深く知ろうとする意識に乏しかった。本書を読むと満州国という特殊な環境の中で、「五族協和」というスローガンの下、満州に骨を埋める覚悟で多感な青年たちが共同生活の中で如何に切磋琢磨し、僅か8年しか存続しなかった学

校にも関わらず、その特殊性ゆえ卒業生が戦後をどう闘つてきたのかを描いている。

建国大学は将来の満州国建設の指導者を養成するため設置された定員150名の6年制の最高学府で全寮制を旨としていた。その経費はすべて官費で賄われた。学生は将来の満州国を担うため五族から入学者を選抜したが、日本人学生は定員の半分に制限され、残りの半分は中華人民共和国、朝鮮、モンゴル、ロシアの各民族の学生に割り当てられてる。設立に関わったのは満州國と関東軍であり、その教育方針は「學問」「勤労実習」「軍事訓練」と、当時の帝国大学とはかなり異なったカリキュラムとなつてゐるが、極めて戦略的な「國策大學」であることは間違

しかし、その教育はグローバル人材の養成を目標としており、語学の授業が3分の1を占め、公用語は日本語であったが、中国語のほか、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語などを自由に履修した。そして、何よりも特筆すべきは「言論の自由」を認めていたことであ

り、当時日本国内では禁止となっていた書物も自由に閲読することができた。学生同士の関係は全寮制ということもあり、全人格的な付き合いをしたが、當時の政治情勢からすれば日本人は侵略者であり、中国人・朝鮮人は被抑圧民族であったわけだが、「建大」名物の『座談会』

ドキュメントは卒業生たちの戦後を詳細に追跡しているが、日本人も非日本人も「建国大学」の卒業生であることによつて、受けたいわなき差別を浮き彫りにしている。特に非日本人では戦勝国民となつたにもかかわらず、国策大学の出身といふことで、中国・朝鮮では「日本帝国主義への協力者」として弾圧を受けた卒業生も多い。ここでは、多くを触ることは紙幅の関係でできないが、序章の2010年に開かれた最後の同窓会での描写で、卒業生たちがいつか互いに連絡を取り合えるようになると密かに編み続けてきた同窓会名簿がある。国家間の国交が途絶えていたときでも、特殊なルートをたどり運よく連絡先が判明すると手製の名簿に記録し、約1400名分の『建国大学同窓会名簿』があることを知り、その青春の思いへの強さに圧倒された。

(福島靖男)

ようよう

# 陶々俳壇

兼題「元日」「養」  
席題「小寒」

元日にこわごわひ孫初抱きす  
☆○淑気満つ養老院の談話室

柳原仁哉

○元日や孫の背丈に追い越され (特紅杓)  
若杉  
若者や仕事始の顔きびし

長野宏太

○子を一人乗せて自転車ママ師走 (特宏太)  
宏太  
○じじばばを家来に曾孫福寿草

岡和水

餅食べて元気養ふ十二月  
冬温し干したきものたんとあり

佐藤若杉

○八十歳の英氣養ふ謡初 (特南山)  
大内善一

"

○白富士の染められてゆく初茜

戸部まもる

○元日や昨日と変らぬ空の青  
○はつ春や運転免許証返納

橋本紅杓

○シリアル難民重なる思い引揚行  
○青葱を用いて素なり根深汁 (特まもる)

鈴木南山

○養生訓開けて雑煮を祝いけり  
○小寒のオコツクは青氷まだ (特由紀子)

"

この国のこの日大好き初日の出  
小寒の日矢ビルに撥ねビルに撥ね

馬場由紀子

☆最高点句 ○由紀子選 (特各人の特選)

## 選後評

馬場由紀子

響き合う季語を

長野宏太

元日や九十歳の男振り

若杉

普段は年寄扱いされているが、年始の行事には長年の経験からくる威儀が自ずと表れるもの。

読み返す養生訓や冬暖か  
☆○淑気満つ養老院の談話室

柳原仁哉

○元日や孫の背丈に追い越され (特紅杓)  
若杉  
若者や仕事始の顔きびし

長野宏太

○子を一人乗せて自転車ママ師走 (特宏太)  
宏太  
○じじばばを家来に曾孫福寿草

岡和水

餅食べて元気養ふ十二月  
冬温し干したきものたんとあり

佐藤若杉

○八十歳の英氣養ふ謡初 (特南山)  
大内善一

"

○白富士の染められてゆく初茜

戸部まもる

○元日や昨日と変らぬ空の青  
○はつ春や運転免許証返納

橋本紅杓

○シリアル難民重なる思い引揚行  
○青葱を用いて素なり根深汁 (特まもる)

鈴木南山

○養生訓開けて雑煮を祝いけり  
○小寒のオコツクは青氷まだ (特由紀子)

"

この国のこの日大好き初日の出  
小寒の日矢ビルに撥ねビルに撥ね

馬場由紀子

☆最高点句 ○由紀子選 (特各人の特選)

わが陶々句会の句作の基本姿勢は、有季定型の流れである。句会では季語の問題がよく話題に取り上げられる。例えば1月の句会では

じじばばを家来に曾孫福寿草 岡 和水

の句で、「福寿草」の季語が全体の情景を膨らませ、詩情を感じさせるといつ評があった。

確かに季語には散文の説明より遙かに多くのこ

とを表現する力がある。季語は俳諧以前からの歴史の積み重ねの中で、自然に淘汰された美意識の結晶だと言えよう。そのような日本の文化をぜひ継承したいものである。

ところで一句の中で二つ以上の季語を使う「季重なり」は避けたい。特に異なる季節の季語を混ぜるのは不可とされる。「季重なり」の名句も例外

的にはあるが原則は守りたい。その理由は、僅か十七音の俳句の中で、勿体ないということと素晴らしい季語の持つ力を分散させることは惜しいといふことであろう。

表現は変化していくものだから、俳句にも時代によつて様々な考え方や形が生まれるのは当然である。その中の一つに無季俳句がある。無季俳句は絶対に不可と/orいでのなく、衆人が明白に理解できる無季であれば、その句は認めるというものが

陶々句会の立場である。  
俳句は誰にでも深く、楽しめる世界である。

# 中協会通信

## ビルのパネル継ぎ目コーキング工事・無事終了

南壁のパネルとパネルの目地に、シリコン系コーティングを打つ1か月の高所工事が12月に終わった。劣化シールのすき間から雨がパネル内側に漏れ、コンクリ面をぬらしパネルを壁に固定するプレート鋼材の一部にさびが出ていた。コーティングの打ち直しは、本来5年前に行うべきであった。今後は、7年後に打ち直しを検討したい。パネル面は、手洗いしてフッ素系で塗装された。“正面壁面が光沢あるビルになりましたね”との声が聞かれた。

### 新年互礼会を開催

恒例の新年互礼会を1月12日、新橋亭新館で開催しました。当日は寒い1日でしたが60人ほど参加を得て、賑やかに新年を

祝いました。

会は矢野会長の今年度の協会運営の方針に始まり、東京芸術大学の留学生馬錚さんの古箏の演奏が華を添えました。また、三原朝彦顧問、山本正和孤児全

協名誉会長の挨拶、蒙古放浪歌の高唱もあり、和氣あいあいに会を閉じました。今年から永年協会活動に貢献された会員をご招待し、労をねぎらいました。

### 寧夏研修団訪日

「さくらサイエンスプラン」の

第2弾、寧夏対外科学技術交流中心の訪日団が1月17日に来日しました。23日までの1週間の研修ですが、今回は土壤汚染・土地改良の専門家で構成されています。千葉の農業研究センターを皮切りにつくばの農業環境技術研究所、東京農工大学などを訪問する予定です。我が国の先進技術を学んでもらいたいもの

としては中国との民間交流に大きな実績となります。サポートされている会員の労を多とするものです。  
民進党が政権を担当してきましたが、2000年に民進党が政権奪い、08年には国民党に戻り、今年また民進党が政権を担当することになりました。正直、我が国に比べ台湾には民主主義が定着しているなど感じました。もともと対岸中国の現状を観察していれば、むべなるかなとも思いますが。  
△新年早々から核実験の報道が飛び込んできました。かの国も善隣のなかに含まれるわけですが、近隣諸国の説得も効果がなく、手詰まりの状態です。我が国とは国交もなく、手の打ちようがありませんが、一つ覚えの経済制裁だけではなんとも芸がありません。なんとか知恵を出すのが政治の責任ではないでしょうか。この1年はどうなるのか心配です。

### 会員だより

◎新入会員

（正会員）  
北野雅教氏

◎訃報

辛島茂作氏（84歳）

平成27年12月17日逝去

謹んで哀悼の意を表します

### 同好会だより

2月2日新年会 実施予定曲目

曲目	役割	地頭
草洗小町	羽衣	シテ
高砂	土屋	シテ
雲林院	堀野	シテ
シテ高村	鵜川	シテ
ツレ星野	柳原	シテ
ワキ星野	柳原	シテ
松木先生	先生	シテ
堀野	先生	シテ

### 編集後記

▽台湾の総統選挙が行われ、野

（福島靖男）

## 2016年2月の行事予定

2日（火）	謡曲会（新年会）	14：00
4日（木）	俳句会 兼題「暖か、翼」及び当季雑詠	13：00
5日（金）	○公開フォーラム 「葫蘆島引揚げ政策の決定過程—中華民国と米国務省往復電報の分析」 矢吹晋氏（横浜市立大学名誉教授、当会理事）	14：00
17日（水）	○公開東北フォーラム 「海を渡った日本の筏—戦前鴨緑江における日本式筏の導入過程について」 永井リサ氏（大連大学日本言語文化学院講師、九大総合研究博物館専門研究員）	14：00 満洲シリーズ第4集 第5回
18日（木）	◎公開アジア研究懇話会 「台湾の総統選挙」（仮題） 迫田勝敏氏（東京新聞在台北特別通信員）	18：30
22日（月）	書道同好会	14：00
23日（火）	謡曲会（松木先生稽古日）	14：00
25日（木）	○公開フォーラム 「ソ連軍の満洲侵攻と葫蘆島からの引揚げ」 米濱泰英氏（オーラルヒストリー企画）	14：00
29日（月）	○公開フォーラム 「モンゴルの外交政策におけるモ・日関係の位置づけ」 エルデネツォグト・サラントゴス氏（駐日モンゴル国大使館参事官）	14：00

## 2月の会議予定

1日（月）	環境委員会	14：00	10日（水）	準備小委員会	14：00
5日（金）	講演委員会	15：30	17日（水）	東北委員会	14：00
〃	広報委員会	15：30	18日（木）	理事会（第11回）	14：00
8日（月）	国際交流委員会	14：00	26日（金）	諮問会	13：00
9日（火）	運営委員会	14：00			

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

## 【2016年3月の講演予定】

4日（金）	○公開フォーラム 「台湾における老人施設と公共交通支援」（仮題） 平原隆史氏（千葉商科大学教授）	14：00
10日（木）	○公開フォーラム 「うつくしま～夢と放射能の現実」 佐藤栄佐久氏（元福島県知事）	14：00
17日（木）	◎公開アジア研究懇話会 「米中経済戦争」（仮題） 西村豪太氏（東洋経済新報社「週刊東洋経済」編集部）	18：30

ISSN0386-0345  
二〇一六年(平成二十八年)二月一日・毎月一日発行

「善隣」第四六四号(通巻七三一)

発行所  
〒一〇五〇〇四  
一般社団法人  
国際善隣協会  
電話〇三三五七三〇五  
東京都港区新橋一五  
番代表会

